

令和元年度

奈良市決算審査意見書

奈良市監査委員

令和元年度

奈良市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 4 9 号
令和 2 年 8 月 5 日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員	東 口 喜代一
同	中 本 勝
同	山 本 憲 宥
同	伊 藤 剛

令和元年度奈良市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度奈良市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

令和元年度奈良市一般会計 及び特別会計決算審査意見書

目 次

第1	審査対象	-----	1
第2	審査期間	-----	1
第3	審査方法	-----	1
第4	審査結果	-----	1
1	総括	-----	2
2	一般会計	-----	10
3	特別会計	-----	27
(1)	住宅新築資金等貸付金特別会計	-----	29
(2)	国民健康保険特別会計	-----	31
(3)	土地区画整理事業特別会計	-----	35
(4)	市街地再開発事業特別会計	-----	37
(5)	公共用地取得事業特別会計	-----	37
(6)	介護保険特別会計	-----	38
(7)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	-----	42
(8)	後期高齢者医療特別会計	-----	43
4	財産に関する調書	-----	46

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 皆無又は該当数値なしの場合は「-」で表示した。
- 5 各表中に用いる年度の元号について、元年度は「令和」、その他は「平成」を省略している。

第1 審査対象

一般会計及び特別会計決算

令和元年度奈良市一般会計歳入歳出決算

同 奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算

同 奈良市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 奈良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 奈良市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

同 奈良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 奈良市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 奈良市各会計別実質収支に関する調書

同 奈良市財産に関する調書

第2 審査期間

令和2年6月30日から同年8月5日まで

第3 審査方法

各歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の歳入歳出実績表、その他関係帳票の照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により、審査手続において諸々の影響があったことを申し添える。

審査結果に付して記述すべき意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた、歳入決算額は2,040億1,313万5千円、歳出決算額は2,024億1,252万6千円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は16億60万8千円の黒字となっており、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は14億9,176万1千円の黒字となっている。

会計別では、一般会計の歳入決算額は1,279億1,842万8千円、歳出決算額は1,266億7,315万5千円で、形式収支額は12億4,527万2千円、実質収支額は11億3,669万4千円となり、いずれも黒字となっている。なお、黒字額のうち4億円が奈良市財政調整基金に積み立てられている。

特別会計の歳入決算額は760億9,470万7千円、歳出決算額は757億3,937万1千円で、形式収支額は3億5,533万6千円、実質収支額は3億5,506万7千円となり、いずれも黒字となっている。

決算状況

(単位:円)

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計	127,918,427,701	126,673,155,451	1,245,272,250	108,578,000	1,136,694,250
特 別 会 計	76,094,706,842	75,739,370,629	355,336,213	269,000	355,067,213
合 計	204,013,134,543	202,412,526,080	1,600,608,463	108,847,000	1,491,761,463

(2) 財務分析

普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握をするために用いられる会計区分）の決算額に基づいて財政力指数及び経常収支比率について分析した結果は、次表のとおりである。

財務分析

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	30年度 中核市平均
財政力指数 (3か年平均)	0.771	0.771	0.765	0.758	0.750	0.80
経常収支比率(%)	99.7	100.8	100.7	100.9	97.0	92.2

(注)

(単位：千円)

$$\text{財政力指数}(0.768) = \frac{\text{基準財政収入額 } 44,153,909}{\text{基準財政需要額 } 57,478,270}$$

(3か年平均 0.771)

参考（単年度指数）

平成30年度 0.779

平成29年度 0.765

$$\text{経常収支比率}(99.7\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源 } 77,527,673}{\text{経常一般財源 } 72,379,805 + \text{減収補填債特例分 } 151,000 + \text{臨時財政対策債 } 5,236,300} \times 100$$

ア 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入等を一定の方法で算定した額）の基準財政需要額（普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額）に対する割合で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいう。この指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本年度は、前年度に比べ単年度指数は低下し、3か年平均は同値であった。単年度指数が低下した主な理由は、社会福祉費の増加により基準財政需要額が、前年度に比べ12億523万6千円増加したことによるものである。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造における弾力性を判断するために用いられる指標で、経常経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税及び地方交付税等の収入）や減収補填債特例分及び臨時財政対策債がどの程度充当されているかを示すもので、当該比率が高いほど、経常経費以外に使える財源に余裕がないことを表している。

本年度は99.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下しており、改善はみられたものの、なお、中核市の中において最下位レベルで推移している。

経常収支比率が低下した主な理由は、地方交付税及び市税等の増加により経常一般財源が、前年度に比べ16億8,391万1千円増加したことによるものである。

(3) 市債の状況

一般会計と特別会計を合わせた年度末未償還元金の合計額は、1,986億2,569万円で、前年度に比べ38億6,316万5千円減少した。

一般会計の発行額は118億3,160万円であり、主なものは、臨時財政対策債52億3,630万円、道路橋梁新設改良事業等の土木債23億3,240万円、小学校施設整備事業等の教育債18億6,710万円である。

特別会計の発行額は12億1,700万円であり、全額が土地区画整理事業債である。

なお、前年度末をもって針テラス事業特別会計が廃止され一般会計へ移行したことに伴い、これまで特別会計に計上されていた針テラス事業債が、一般会計に計上されている。

市債の状況

(単位:円・%)

区	分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
一 般 会 計	元 金 償 還 金	16,191,342,462	16,154,200,189	37,142,273	0.2
	利 子	1,169,262,919	1,473,450,016	△ 304,187,097	△ 20.6
	計	17,360,605,381	17,627,650,205	△ 267,044,824	△ 1.5
	発 行 額	11,831,600,000	12,061,800,000	△ 230,200,000	△ 1.9
	年 末 償 還 元 末 金	192,319,460,835	195,921,853,297	△ 3,602,392,462	△ 1.8
特 別 会 計	元 金 償 還 金	720,422,619	901,719,979	△ 181,297,360	△ 20.1
	利 子	24,009,352	45,459,933	△ 21,450,581	△ 47.2
	計	744,431,971	947,179,912	△ 202,747,941	△ 21.4
	発 行 額	1,217,000,000	1,383,500,000	△ 166,500,000	△ 12.0
	年 末 償 還 元 末 金	6,306,229,402	6,567,002,021	△ 260,772,619	△ 4.0
合 計	元 金 償 還 金	16,911,765,081	17,055,920,168	△ 144,155,087	△ 0.8
	利 子	1,193,272,271	1,518,909,949	△ 325,637,678	△ 21.4
	計	18,105,037,352	18,574,830,117	△ 469,792,765	△ 2.5
	発 行 額	13,048,600,000	13,445,300,000	△ 396,700,000	△ 3.0
	年 末 償 還 元 末 金	198,625,690,237	202,488,855,318	△ 3,863,165,081	△ 1.9

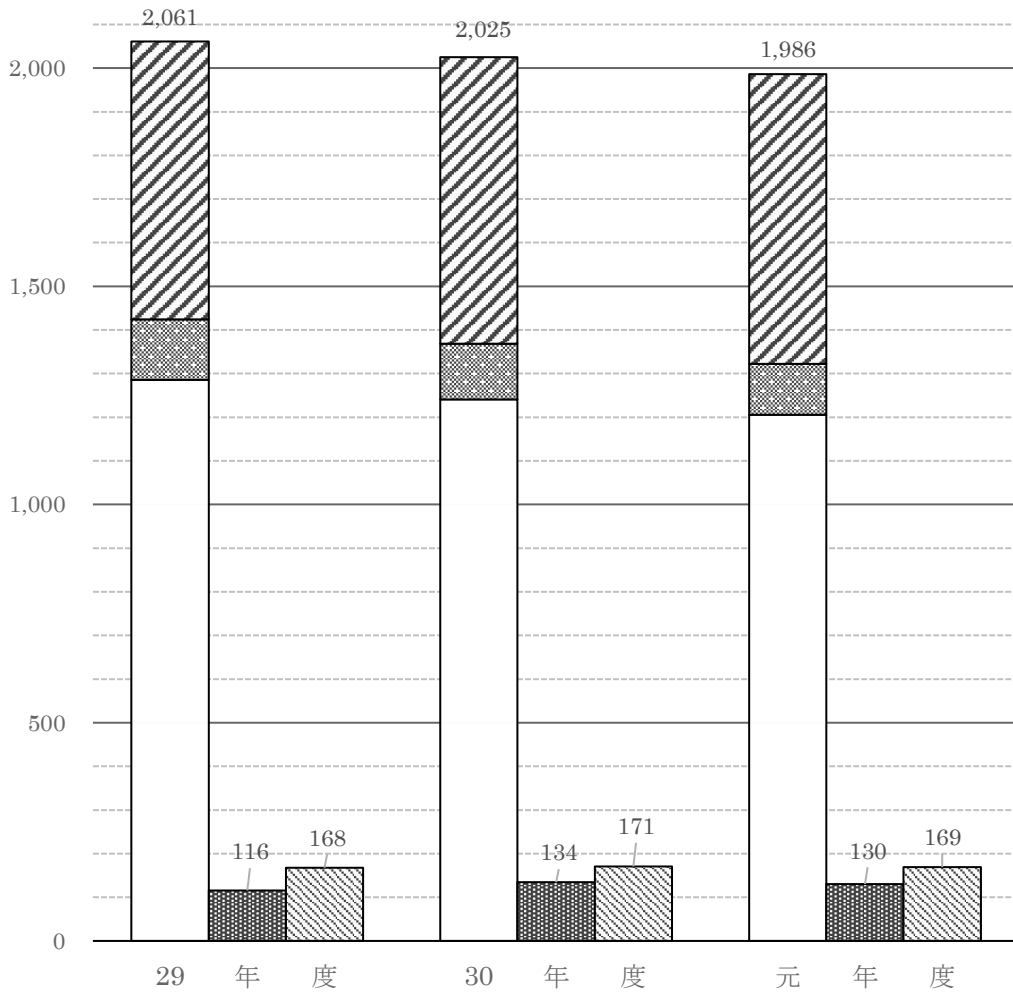
年度末未償還元金の内訳

(単位:円)

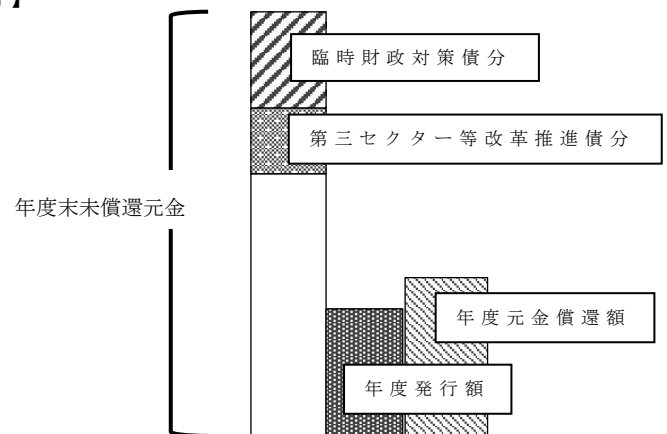
区	分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減
ア	臨 時 財 政 対 策 債	66,419,685,777	65,657,658,007	762,027,770
イ	第 三 セ ク タ ー 等 債 改 革 推 進 債	11,668,850,000	12,764,300,000	△ 1,095,450,000
ウ	ア・イ以外の市債	120,537,154,460	124,066,897,311	△ 3,529,742,851
合	計	198,625,690,237	202,488,855,318	△ 3,863,165,081

市債の推移

億円
2,500



【凡例】



(4) 不用額の状況

一般会計と特別会計を合わせた不用額は、111億2,230万4千円で、前年度に比べ766万1千円増加した。

不用額の主な内容は、一般会計では、民生費における生活保護費の扶助費7億6,421万1千円、民生費における認定こども園施設整備事業費の負担金補助及び交付金4億8,513万1千円及び土木費における街路事業費の補償補填及び賠償金4億5,939万8千円である。

また、特別会計では、国民健康保険特別会計における一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金8億1,010万6千円、同会計における一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金2億8,883万5千円である。

保険給付費や扶助費等、予算要求時において見積りの困難なものもあるが、不用額を抑制し、限られた財源を効果的に活用するため、今後とも見積りには慎重を期されるよう要望する。

不用額の状況

(単位:円)

会計別	元年度	30年度	比較増減
一般会計	8,495,629,749	6,942,664,490	1,552,965,259
特別会計	2,626,674,371	4,171,978,861	△ 1,545,304,490
合計	11,122,304,120	11,114,643,351	7,660,769

(5) 予算流用の状況

一般会計と特別会計を合わせた予算流用額は、9億7,661万7千円で、前年度に比べ5億7,025万3千円増加した。

予算流用の主な内容は、一般会計では、総務費における超過勤務手当等の不足による職員手当等への流用1億4,512万1千円、土木費における街路事業費の大和西大寺駅自由通路整備工事委託料の増加に伴う流用4,795万6千円である。

特別会計では、土地区画整理事業特別会計における西大寺駅南地区土地区画整理事業費の大和西大寺駅自由通路整備工事委託料の増加に伴う流用1億9,182万4千円、同会計におけるJR奈良駅南土地区画整理事業費の補償補填及び賠償金への流用5,400万円である。

予算流用の状況

(単位:円・件)

会計別	元年度		30年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
一般会計	696,120,000	387	399,377,000	380	296,743,000	7
特別会計	280,497,000	33	6,987,000	37	273,510,000	△ 4
合計	976,617,000	420	406,364,000	417	570,253,000	3

(6) その他の事項

ア 未収債権については、市税14億486万2千円、国民健康保険料等の税外債権38億8,038万7千円、合計52億8,524万9千円となり、前年度に比べ1億7,028万8千円減少した。

税外債権については、奈良市債権回収対策本部会議を本年度に2回開催し、税外債権回収強化に係る情報共有や回収対策の検討が行われた。各債権所管課においては、今後も当該対策本部や専門知識を有する者と連携し、より一層未収債権の削減に努められたい。

イ 前年度からの滞納繰越の調定処理においては、前年度決算における収入未済額と一致するかを確認した上で、奈良市会計規則の規定に基づき、遺漏なく調定処理を行い、適正な債権管理を徹底されたい。

ウ 各種団体（以下「団体」という。）に交付する補助金については、漫然と前例踏襲することなく、社会経済情勢から補助金交付自体の必要性を十分に精査し、また、補助金の効果について可能な限り指標等を用いて評価するなど、補助金交付の妥当性について適正に判断されたい。

また、実績確認においては、決算書及び実績報告書等の確認はいうまでもなく、補助対象経費に適正に支出されたかを領収書等の原本と決算書の計数照合を行うことにより、決算書の計数が正確であるか確認されたい。

さらに、補助金の交付時期については、団体から前払の申請があった場合、交付は実績確認後の確定払が原則であることから、当該団体の運転資金の状況を十分に勘案した上で前払の必要性を判断し、前払を行う場合においては、補助事業完了後遅滞なく実績報告書を徴取し、確定通知を行われたい。

(7) むすび

本年度の一般会計決算は、前年度と比較して、歳出においては、主に小学校空調設備設置工事や本庁舎耐震改修工事等により普通建設事業費が増加したものの、歳入においても、主に国庫支出金、地方交付税及び市税が増加した。

その結果、本年度の歳入決算額は1,279億1,842万8千円、歳出決算額は1,266億7,315万5千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は12億4,527万2千円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は11億3,669万4千円の黒字決算となった。なお、この黒字については財政調整基金の取崩しを行うことなく達成できたが、財政調整基金の残高が中核市の中において最下位レベルである深刻な状態は継続している。

また、経常収支比率は99.7%となり、4年ぶりに100%を下回ったが、依然として経常経費以外に使える財源に余裕がない状態は継続している。

このような厳しい財政状況の中で、新斎苑等整備事業及び近鉄西大寺駅周辺整備事業等の大規模な投資的事業に取り組んでいることに加え、今後、(仮称)子どもセンター、クリーンセンター建設等の大型事業の増加及び少子高齢化の進行等による財政需要の増加が見込まれる。

また、新型コロナウイルス感染症や想定を超える自然災害など、歳入や歳出の見通しに影響を及ぼす事態の発生も常に懸念される。そのような状況に備える意味において、財政調整基金の残高を確保しておくことが重要となるが、本年度は普通会計における歳計剰余金から算定した法定積立額に対し1億円を超える額を積み立てており、本市財政の健全な運営に向けての姿勢については評価できる。

更なる財源確保のため、歳入に関しては、事業実施の際には国庫支出金をはじめとする各種補助金の獲得及び元利償還に対し地方交付税が措置される市債の有効活用、また、歳出に関しては、事業の必要性や効果を十分に検証し、効率的な業務運営により徹底したコスト削減を図るなど、歳入の確保と歳出の削減に向けた取組を強化されたい。

今後も市民の負託と信頼に応えるべく、健全で持続可能な財政基盤の確立に向け行財政改革の推進に、より一層取り組まれるよう要望する。

以下、会計別に述べることとする。

2 一般会計

(1) 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。

区分	元年度	30年度	比較増減
予算現額	143,447,062,200	136,801,745,000	6,645,317,200
調定額	131,482,275,783	128,948,648,082	2,533,627,701
収入済額	127,918,427,701	125,345,589,799	2,572,837,902
不納欠損額	187,102,922	255,884,364	△ 68,781,442
収入未済額	3,376,745,160	3,347,173,919	29,571,241

予算現額は1,434億4,706万2千円で、前年度に比べ66億4,531万7千円、調定額は1,314億8,227万6千円で、前年度に比べ25億3,362万8千円、収入済額は1,279億1,842万8千円で、前年度に比べ25億7,283万8千円と、いずれも増加し、不納欠損額は1億8,710万3千円で、前年度に比べ6,878万1千円減少した。また、収入未済額は33億7,674万5千円で、前年度に比べ2,957万1千円増加した。

歳入決算額の財源構成は、次表のとおり、自主財源は605億2,804万2千円（構成比率47.3%）で、前年度に比べ6億7,170万4千円減少した。これは主に、繰入金が増加したことによるものである。

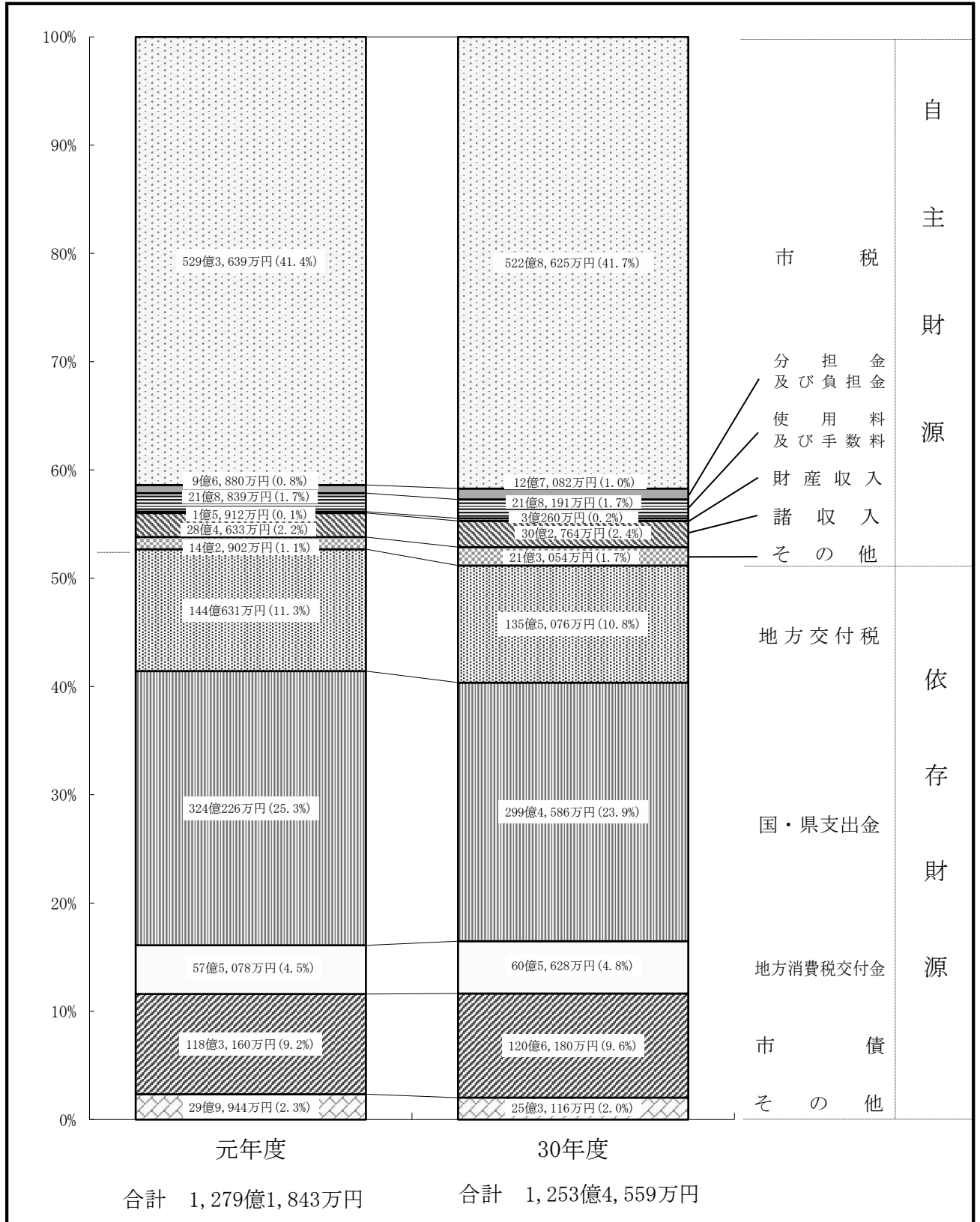
依存財源は673億9,038万5千円（構成比率52.7%）で、前年度に比べ32億4,454万2千円増加した。これは主に、本年度から幼児教育・保育が無償化になったことに伴う保育所措置委託費交付金、小・中学校ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金等の国庫支出金が増加したことによるものである。

財源構成

(単位:円・%)

区分		元年度		30年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
自主財源	市 税	52,936,387,640	41.4	52,286,246,092	41.7	650,141,548	△ 0.3
	分担金及び負担金	968,797,353	0.8	1,270,815,134	1.0	△ 302,017,781	△ 0.2
	使用料及び手数料	2,188,394,537	1.7	2,181,905,904	1.7	6,488,633	0.0
	財 産 収 入	159,116,984	0.1	302,599,645	0.2	△ 143,482,661	△ 0.1
	寄 附 金	248,679,848	0.2	218,797,200	0.2	29,882,648	0.0
	繰 入 金	315,286,341	0.2	1,052,763,191	0.8	△ 737,476,850	△ 0.6
	繰 越 金	865,051,489	0.7	858,977,894	0.7	6,073,595	0.0
	諸 収 入	2,846,328,292	2.2	3,027,641,243	2.4	△ 181,312,951	△ 0.2
	計	60,528,042,484	47.3	61,199,746,303	48.8	△ 671,703,819	△ 1.5
依存財源	地 方 譲 与 税	798,271,079	0.6	778,154,000	0.6	20,117,079	0.0
	利子割交付金	79,626,000	0.1	145,549,000	0.1	△ 65,923,000	0.0
	配当割交付金	532,712,000	0.4	457,095,000	0.4	75,617,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	305,696,000	0.2	367,424,000	0.3	△ 61,728,000	△ 0.1
	地方消費税交付金	5,750,780,000	4.5	6,056,276,000	4.8	△ 305,496,000	△ 0.3
	ゴルフ場利用税交付金	247,414,427	0.2	243,143,055	0.2	4,271,372	0.0
	自動車取得税交付金	130,785,626	0.1	265,675,000	0.2	△ 134,889,374	△ 0.1
	環境性能割交付金	45,425,000	0.0	—	—	45,425,000	0.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,107,000	0.0	3,003,000	0.0	104,000	0.0
	地方特例交付金	815,746,000	0.6	228,869,000	0.2	586,877,000	0.4
	地方交付税	14,406,305,000	11.3	13,550,756,000	10.8	855,549,000	0.5
	交通安全対策特別交付金	40,658,000	0.0	42,244,000	0.0	△ 1,586,000	0.0
	国庫支出金	23,899,471,765	18.7	21,971,523,150	17.5	1,927,948,615	1.2
	県 支 出 金	8,502,787,320	6.6	7,974,332,291	6.4	528,455,029	0.2
市 債	11,831,600,000	9.2	12,061,800,000	9.6	△ 230,200,000	△ 0.4	
	計	67,390,385,217	52.7	64,145,843,496	51.2	3,244,541,721	1.5
合	計	127,918,427,701	100.0	125,345,589,799	100.0	2,572,837,902	—

参考図 財源構成



(注) 自主財源中の「その他」の内訳： 寄附金、繰入金、繰越金
 依存財源中の「その他」の内訳： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
 ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、
 国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

市税の決算状況は次のとおりである。

市税の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現年課税分	52,976,739,164	52,578,186,759	376,180	398,176,225
滞納繰越分	1,438,733,388	358,200,881	73,846,975	1,006,685,532
合 計	54,415,472,552	52,936,387,640	74,223,155	1,404,861,757

ア 調定額は544億1,547万3千円で、前年度に比べ5億9,410万5千円増加した。

これは主に、給与所得、株式等譲渡所得等の増加により市民税（個人）が増加したことによるものである。

イ 収入済額は529億3,638万8千円で、前年度に比べ6億5,014万2千円増加した。

これは主に、調定額と同様、給与所得、株式等譲渡所得等の増加により市民税（個人）が増加したことによるものである。

徴収率は現年課税分が99.2%で、前年度に比べ0.1ポイント、滞納繰越分が24.9%で、前年度に比べ2.9ポイント、いずれも低下したが、全体の徴収率は97.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

徴収率

(単位:%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	
徴 収 率	97.3	97.1	96.8	95.9	95.1	
内 訳	現年課税分	99.2	99.3	99.1	99.2	99.0
	滞納繰越分	24.9	27.8	25.9	24.9	35.4

ウ 市税の不納欠損状況

(単位:円)

区	分	元年度	30年度	比較増減
市 民 税 人 市 個	現年課税分	12,680	—	12,680
	滞納繰越分	32,389,052	40,143,422	△ 7,754,370
	計	32,401,732	40,143,422	△ 7,741,690
市 民 税 人 市 法	現年課税分	—	50,000	△ 50,000
	滞納繰越分	2,785,337	3,110,652	△ 325,315
	計	2,785,337	3,160,652	△ 375,315
固定資産税	現年課税分	281,963	320,916	△ 38,953
	滞納繰越分	26,325,534	22,837,304	3,488,230
	計	26,607,497	23,158,220	3,449,277
軽自動車税	現年課税分	27,700	39,700	△ 12,000
	滞納繰越分	3,912,521	4,031,500	△ 118,979
	計	3,940,221	4,071,200	△ 130,979
事業所税	現年課税分	—	—	—
	滞納繰越分	3,417,495	—	3,417,495
	計	3,417,495	—	3,417,495
都市計画税	現年課税分	53,837	61,384	△ 7,547
	滞納繰越分	5,017,036	4,430,877	586,159
	計	5,070,873	4,492,261	578,612
合 計	現年課税分	376,180	472,000	△ 95,820
	滞納繰越分	73,846,975	74,553,755	△ 706,780
	計	74,223,155	75,025,755	△ 802,600
合計の内訳	即時消滅によるもの	16,899,465	11,224,682	5,674,783
	執行停止中の消滅 時効によるもの	34,975,786	26,632,226	8,343,560
	執行停止後3年 経過によるもの	20,008,245	29,988,438	△ 9,980,193
	消滅時効によるもの	2,339,659	7,180,409	△ 4,840,750

不納欠損額は7,422万3千円で、前年度に比べ80万3千円減少した。これは主に、固定資産税及び事業所税の不納欠損額が増加したものの、市民税（個人）の不納欠損額が減少したことによるものである。

エ 市税の収入未済状況

(単位:円)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減
現 年 課 税 分	398,176,225	380,396,017	17,780,208
滞 納 繰 越 分	1,006,685,532	1,079,699,559	△ 73,014,027
合 計	1,404,861,757	1,460,095,576	△ 55,233,819

収入未済額は14億486万2千円で、前年度に比べ5,523万4千円減少した。
これは主に、徴収率の上昇によるものである。

市税は歳入の根幹を成すものであり、負担の公平性の観点からも、未収債権については適正に管理されたい。

市税の収入状況

区 分		元 年 度		
		調 定 額	収 入 済 額	
		金 額	金 額	徴 収 率
市 民 税 個 人	現年課税分	23,159,920,316	22,985,954,677	99.2
	滞納繰越分	604,109,152	157,766,687	26.1
	計	23,764,029,468	23,143,721,364	97.4
市 民 税 法 人	現年課税分	3,524,275,100	3,513,034,900	99.7
	滞納繰越分	34,207,122	5,945,660	17.4
	計	3,558,482,222	3,518,980,560	98.9
固 定 資 産 税	現年課税分	19,588,653,200	19,422,101,251	99.1
	滞納繰越分	610,471,534	148,193,334	24.3
	計	20,199,124,734	19,570,294,585	96.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	52,508,600	52,508,600	100.0
軽 自 動 車 税	現年課税分	619,058,200	602,391,651	97.3
	滞納繰越分	54,677,211	9,681,348	17.7
	計	673,735,411	612,072,999	90.8
環 境 性 能 割	現年課税分	4,830,500	4,830,500	100.0
市 た ば こ 税	現年課税分	1,688,834,248	1,688,834,248	100.0
入 湯 税	現年課税分	24,129,300	24,129,300	100.0
事 業 所 税	現年課税分	1,011,232,300	1,009,568,200	99.8
	滞納繰越分	18,324,900	8,258,305	45.1
	計	1,029,557,200	1,017,826,505	98.9
都 市 計 画 税	現年課税分	3,303,297,400	3,274,833,432	99.1
	滞納繰越分	116,943,469	28,355,547	24.2
	計	3,420,240,869	3,303,188,979	96.6
合 計	現年課税分	52,976,739,164	52,578,186,759	99.2
	滞納繰越分	1,438,733,388	358,200,881	24.9
	計	54,415,472,552	52,936,387,640	97.3

(単位:円・%)

30 年 度			比 較 増 減		
調 定 額	収 入 済 額		調 定 額	収 入 済 額	
金 額	金 額	徴 収 率	金 額	金 額	徴 収 率
22,779,008,525	22,610,168,444	99.3	380,911,791	375,786,233	△ 0.1
665,192,922	176,525,241	26.5	△ 61,083,770	△ 18,758,554	△ 0.4
23,444,201,447	22,786,693,685	97.2	319,828,021	357,027,679	0.2
3,507,315,900	3,493,268,300	99.6	16,959,200	19,766,600	0.1
36,306,628	8,517,954	23.5	△ 2,099,506	△ 2,572,294	△ 6.1
3,543,622,528	3,501,786,254	98.8	14,859,694	17,194,306	0.1
19,301,478,900	19,153,398,844	99.2	287,174,300	268,702,407	△ 0.1
698,846,225	208,069,483	29.8	△ 88,374,691	△ 59,876,149	△ 5.5
20,000,325,125	19,361,468,327	96.8	198,799,609	208,826,258	0.1
54,094,500	54,094,500	100.0	△ 1,585,900	△ 1,585,900	—
598,165,800	581,002,838	97.1	20,892,400	21,388,813	0.2
54,007,851	11,504,102	21.3	669,360	△ 1,822,754	△ 3.6
652,173,651	592,506,940	90.9	21,561,760	19,566,059	△ 0.1
—	—	—	4,830,500	4,830,500	100.0
1,671,534,614	1,671,534,614	100.0	17,299,634	17,299,634	—
30,059,400	30,059,400	100.0	△ 5,930,100	△ 5,930,100	—
1,024,229,300	1,016,484,900	99.2	△ 12,997,000	△ 6,916,700	0.6
11,225,052	529,052	4.7	7,099,848	7,729,253	40.4
1,035,454,352	1,017,013,952	98.2	△ 5,897,152	812,553	0.7
3,256,418,500	3,231,425,582	99.2	46,878,900	43,407,850	△ 0.1
133,483,306	39,662,838	29.7	△ 16,539,837	△ 11,307,291	△ 5.5
3,389,901,806	3,271,088,420	96.5	30,339,063	32,100,559	0.1
52,222,305,439	51,841,437,422	99.3	754,433,725	736,749,337	△ 0.1
1,599,061,984	444,808,670	27.8	△ 160,328,596	△ 86,607,789	△ 2.9
53,821,367,423	52,286,246,092	97.1	594,105,129	650,141,548	0.2

市税以外の自主財源の主なものは、学校給食費収入等の諸収入 28 億 4,632 万 8 千円、一般廃棄物処分手数料等の使用料及び手数料 21 億 8,839 万 5 千円、私立保育所措置費自己負担金等の分担金及び負担金 9 億 6,879 万 7 千円である。

市税以外の不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

市税以外の不納欠損額及び収入未済額

(単位:円)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	5,907,200	49,599,679	4,189,009	51,368,522	1,718,191	△1,768,843
使 用 料	12,535,417	388,013,597	55,492,389	410,183,966	△42,956,972	△22,170,369
手 数 料	81,666	5,807,658	32,296	2,628,150	49,370	3,179,508
財産運用 収 入	—	106,206,907	—	—	—	106,206,907
延滞金・加算金 及び過料	42,000	75,500	—	—	42,000	75,500
貸付金 元利収入	692,000	3,687,150	29,594,241	4,552,800	△28,902,241	△865,650
雑 入	93,621,484	1,418,492,912	91,550,674	1,418,344,905	2,070,810	148,007
合 計	112,879,767	1,971,883,403	180,858,609	1,887,078,343	△67,978,842	84,805,060

不納欠損額は1億1,288万円で、前年度に比べ6,797万9千円減少した。不納欠損の主なものは、雑入における生活保護法第78条の徴収金及び第63条の返還金である。

また、収入未済額は19億7,188万3千円で、前年度に比べ8,480万5千円増加した。これは主に、前年度末をもって針テラス事業特別会計が廃止され一般会計へ移行したことに伴い、針テラス事業の財産運用収入における土地及び建物貸付収入の収入未済額が、一般会計に計上されたことによるものである。

(2) 歳出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況 (単位:円)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額	143,447,062,200	136,801,745,000	6,645,317,200
支 出 済 額	126,673,155,451	124,230,538,310	2,442,617,141
翌年度繰越額	8,278,277,000	5,628,542,200	2,649,734,800
不 用 額	8,495,629,749	6,942,664,490	1,552,965,259

予算現額は1,434億4,706万2千円で、前年度に比べ66億4,531万7千円、支出済額は1,266億7,315万5千円で、前年度に比べ24億4,261万7千円、翌年度繰越額は82億7,827万7千円で、前年度に比べ26億4,973万5千円、不用額は84億9,563万円で、前年度に比べ15億5,296万5千円と、いずれも増加した。

歳出決算額の性質別構成は、別表のとおり、義務的経費は713億7,973万6千円（構成比率56.3%）、投資的経費は88億3,726万2千円（構成比率7.0%）、その他の経費は464億5,615万8千円（構成比率36.7%）となっている。

義務的経費は、前年度に比べ8億4,564万9千円減少しており、その内訳は次のとおりである。

ア 人件費は227億1,957万5千円で、前年度に比べ13億1,901万7千円減少した。

これは主に、退職者の減少により退職手当が減少したことによるものである。

イ 扶助費は312億9,190万2千円で、前年度に比べ7億4,019万5千円増加した。

これは主に、生活介護、就労継続支援及び児童発達支援等の障害福祉サービスの利用件数の増加により、障害者福祉費の扶助費が増加したことによるものである。

ウ 公債費は173億6,825万9千円で、前年度に比べ2億6,682万7千円減少した。

これは主に、市債の利率見直しにより利子が減少したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ25億8,300万円増加しており、普通建設事業費の主な内容は、次のとおりである。

- ア 鶴舞小学校ほか1校空調設備設置工事等の小学校施設整備事業費が17億3,436万8千円
- イ 法蓮佐保山四丁目地内ほか北部第806号線道路改良工事等の道路橋梁新設改良費が10億9,527万5千円
- ウ 大和西大寺駅自由通路整備工事委託料等の街路事業費が9億3,607万8千円
- エ ソフィア富雄保育園及び登美ヶ丘マミーズ保育園の創設に係る民間保育所等施設整備補助金等の児童福祉施設整備事業費が8億4,625万5千円
- オ 春日中学校ほか1校空調設備設置工事等の中学校施設整備事業費が6億8,469万7千円
- カ 本庁舎耐震改修その他工事等の庁舎等施設整備事業費が6億5,213万2千円

その他の経費は、前年度に比べ7億526万6千円増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

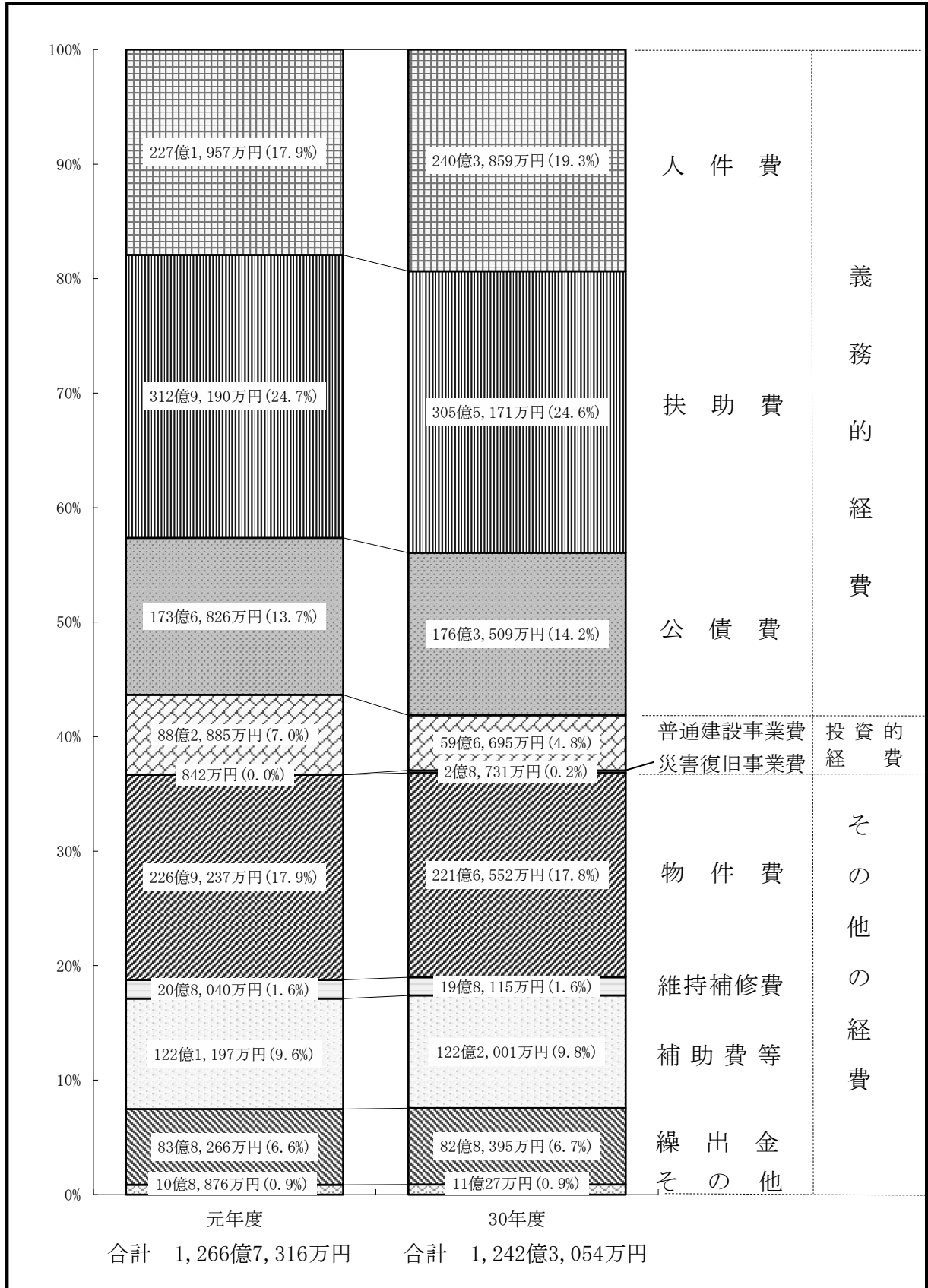
- ア 物件費は226億9,237万2千円で、前年度に比べ5億2,685万円増加した。これは主に、消費税率10%への引上げに伴う家計の負担緩和等のためのプレミアム付商品券発行業務委託料等の委託料が増加したことによるものである。
- イ 補助費等は122億1,196万9千円で、前年度に比べ803万6千円減少した。これは主に、障害者自立支援給付費国庫負担金返還金等の返還金が増加したものの、基準外繰出しの見直しにより下水道事業会計補助金等の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。
- ウ 繰出金は83億8,265万7千円で、前年度に比べ9,870万7千円増加した。これは主に、国民健康保険特別会計への繰出金が減少したものの、土地区画整理事業特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

別表 性質別構成

(単位:円・%)

区	分	元年度		30年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
義務的経費	人件費	22,719,574,688	17.9	24,038,591,532	19.3	△ 1,319,016,844	△ 1.4
	扶助費	31,291,901,762	24.7	30,551,707,170	24.6	740,194,592	0.1
	公債費	17,368,259,315	13.7	17,635,086,064	14.2	△ 266,826,749	△ 0.5
	小計	71,379,735,765	56.3	72,225,384,766	58.1	△ 845,649,001	△ 1.8
投資的経費	普通建設事業費	8,828,846,342	7.0	5,966,953,828	4.8	2,861,892,514	2.2
	災害復旧事業費	8,415,340	0.0	287,307,660	0.2	△ 278,892,320	△ 0.2
	小計	8,837,261,682	7.0	6,254,261,488	5.0	2,583,000,194	2.0
その他の経費	物件費	22,692,372,137	17.9	22,165,521,797	17.8	526,850,340	0.1
	維持補修費	2,080,402,167	1.6	1,981,148,701	1.6	99,253,466	0.0
	補助費等	12,211,969,195	9.6	12,220,005,493	9.8	△ 8,036,298	△ 0.2
	積立金	283,257,741	0.2	227,266,600	0.2	55,991,141	0.0
	貸付金	805,500,000	0.6	873,000,000	0.7	△ 67,500,000	△ 0.1
	繰出金	8,382,656,764	6.6	8,283,949,465	6.7	98,707,299	△ 0.1
	小計	46,456,158,004	36.7	45,750,892,056	36.8	705,265,948	△ 0.1
合	計	126,673,155,451	100.0	124,230,538,310	100.0	2,442,617,141	—

参考図 性質別構成



(注) 「その他」の内訳：積立金、貸付金

款別(目的別)執行状況は、次表のとおりである。

款別(目的別)執行状況

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌年度繰越額	不用額
議会費	681,086,000	653,279,206	95.9	0.5	—	27,806,794
総務費	15,157,117,200	13,501,611,305	89.1	10.7	通次 1,392,000	815,838,895
					明許 838,275,000	
					小計 839,667,000	
民生費	61,959,616,000	58,334,229,422	94.1	46.1	明許 428,828,000	3,196,558,578
衛生費	10,433,044,000	10,052,397,576	96.4	7.9	明許 10,000,000	370,646,424
労働費	121,833,000	119,418,016	98.0	0.1	—	2,414,984
農林水産業費	929,470,000	616,343,417	66.3	0.5	明許 222,169,000	90,957,583
商工費	1,819,776,000	1,354,779,409	74.4	1.1	—	464,996,591
観光費	978,139,000	884,245,687	90.4	0.7	—	93,893,313
土木費	13,283,333,000	7,860,561,714	59.2	6.2	明許 3,634,945,000	1,787,826,286
消防費	3,861,953,000	3,801,203,270	98.4	3.0	明許 4,450,000	56,299,730
教育費	16,392,920,000	12,111,100,726	73.9	9.6	明許 2,676,576,000	1,236,243,274
					事故 369,000,000	
					小計 3,045,576,000	
災害復旧費	51,000,000	8,415,340	16.5	0.0	明許 5,806,000	36,778,660
公債費	17,502,610,000	17,368,359,315	99.2	13.7	—	134,250,685
諸支出金	242,518,000	7,211,048	3.0	0.0	明許 86,836,000	148,470,952
予備費	32,647,000	—	—	—	—	32,647,000
合計	143,447,062,200	126,673,155,451	88.3	100.0	通次 1,392,000	8,495,629,749
					明許 7,907,885,000	
					事故 369,000,000	
					合計 8,278,277,000	

(注) 翌年度繰越額の「通次」は通次繰越、「明許」は繰越明許費、「事故」は事故繰越しである。

翌年度への繰越しの状況は、次表のとおりである。

逡次繰越

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	徴税費	固定資産路線価付設業務	1,392,000
合計			1,392,000

繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	非常用発電機増強調査経費	4,455,000
		庁舎等施設整備事業	728,820,000
	企画費	防災対策経費	15,000,000
		文化振興施設整備事業	90,000,000
民生費	社会福祉費	高齢者福祉施設整備事業	31,370,000
	児童福祉費	保育所移転準備経費	6,775,000
		児童館管理経費	781,000
		児童福祉施設整備事業	253,675,000
	認定こども園施設整備事業	136,227,000	
衛生費	保健衛生費	保健衛生施設整備事業	10,000,000
農林水産業費	農林費	土地基盤整備事業	221,791,000
		美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費	378,000
土木費	道路橋梁費	定期点検経費	23,039,000
		道路橋梁新設改良事業	513,016,000
	河川費	河川堤防改修事業	279,851,000
	都市計画費	都市・地域総合交通戦略策定経費	6,675,000
		街路事業	2,751,774,000
公園事業	60,590,000		
消防費	消防費	消防施設整備事業	4,450,000
教育費	教育総務費	教育情報化推進経費	928,586,000
	小学校費	小学校施設整備事業	1,040,000,000
	中学校費	中学校施設整備事業	698,000,000
	社会教育費	指定文化財補助経費	9,990,000
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	農林業用施設災害復旧事業	5,806,000
諸支出金	減債基金	減債基金経費	86,836,000
合計			7,907,885,000

事故繰越し

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
教育費	高等学校費	高等学校施設整備事業	369,000,000
合 計			369,000,000

翌年度繰越額は82億7,827万7千円で、前年度に比べ26億4,973万5千円増加した。繰越額の内訳は、通次繰越139万2千円、繰越明許費79億788万5千円及び事故繰越し3億6,900万円である。

繰越明許費の主な理由は次のとおりである。

- ア 土木費の街路事業において、大和西大寺駅北口駅前広場整備事業を国の社会資本整備総合交付金を活用して実施するに当たり、国の補正予算成立が3月であったことによるものである。
- イ 教育費の小学校施設整備事業及び中学校施設整備事業において、トイレ等の改修工事を国の学校施設環境改善交付金を活用して実施するに当たり、国の補正予算成立が3月であったことによるものである。
- ウ 教育費の教育情報化推進経費において、GIGAスクール構想を国の公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金を活用して実施するに当たり、国の補正予算成立が3月であったことによるものである。

事故繰越しの理由については、教育費の高等学校施設整備事業において、一条高等学校講堂新築工事を実施するに当たり、建築部材の供給不足により工期が遅延したことによるものである。

予備費充当の状況は、次表のとおりである。

予備費充当額 (単位:千円)

節	款	総務費	衛生費	農林水産業費	土木費	消防費	合計
旅	費	—	—	—	—	139	139
需	用費	—	4,068	—	—	—	4,068
役	務費	—	23	—	—	147	170
委	託料	550	2,200	1,335	3,790	3,600	11,475
使	用料及び 賃借料	396	—	—	—	—	396
補	償補填及び 賠償金	—	1,105	—	—	—	1,105
合	計	946	7,396	1,335	3,790	3,886	17,353

予備費は、予算計上された5,000万円のうち1,735万3千円が充当されている。主なものは、衛生費における新型コロナウイルス感染予防対策のための消耗品費406万8千円、土木費におけるJR奈良駅前周辺土地区画整理事業の換地処分地に存在する地中埋設物搬出処理費用等に関する損害賠償等請求訴訟に係る弁護士費用(着手金)379万円及び消防費における消防無線デジタル化事業をめぐる談合に関する損害賠償請求訴訟に係る弁護士費用(着手金)360万円である。

3 特別会計

特別会計は、住宅新築資金等貸付金特別会計ほか7会計で、会計別の決算状況は、次表のとおりである。

会計別の決算状況

(単位:円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
住宅新築資金等貸付金特別会計	10,516,604	556,243,975	△ 545,727,371	—	△ 545,727,371
国民健康保険特別会計	34,476,260,206	34,406,234,590	70,025,616	—	70,025,616
土地区画整理事業特別会計	2,801,998,114	2,801,729,114	269,000	269,000	—
市街地再開発事業特別会計	161,752,374	161,752,374	—	—	—
公共用地取得事業特別会計	33,405,649	33,405,649	—	—	—
介護保険特別会計	32,247,159,003	31,460,693,108	786,465,895	—	786,465,895
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	68,300,214	40,118,341	28,181,873	—	28,181,873
後期高齢者医療特別会計	6,295,314,678	6,279,193,478	16,121,200	—	16,121,200
合計	76,094,706,842	75,739,370,629	355,336,213	269,000	355,067,213

また、一般会計からの繰入金及び市債の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位:円)

会 計 別	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減
国民健康保険特別会計	2,127,916,478	2,469,238,017	△ 341,321,539
土地区画整理事業特別会計	431,309,656	42,188,496	389,121,160
市街地再開発事業特別会計	161,752,374	185,954,874	△ 24,202,500
公共用地取得事業特別会計	33,405,649	72,502,258	△ 39,096,609
駐車場事業特別会計	—	7,995,291	△ 7,995,291
介護保険特別会計	4,614,933,350	4,406,761,973	208,171,377
針テラス事業特別会計	—	126,755,651	△ 126,755,651
後期高齢者医療特別会計	1,013,339,257	972,552,905	40,786,352
合 計	8,382,656,764	8,283,949,465	98,707,299

市債の状況

(単位:円)

区 分	前年度末未償還元金	発 行 額	元 金 償 還 額	本年度末未償還元金
住宅新築資金等貸付事業債	2,970,000	—	2,110,000	860,000
土地区画整理事業債	5,372,457,276	1,217,000,000	513,053,623	6,076,403,653
市街地再開発事業債	250,703,459	—	158,990,381	91,713,078
公共用地取得事業債	33,131,250	—	33,131,250	—
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	150,390,036	—	13,137,365	137,252,671
合 計	5,809,652,021	1,217,000,000	720,422,619	6,306,229,402

(1) 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度は、歳入決算額1,051万7千円、歳出決算額5億5,624万4千円で、差引き5億4,572万7千円の不足が生じているため、翌年度歳入の繰上充用金によって補填されている。

歳入決算額

(単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
県支出金	2,582,000	2,483,000	99,000
諸収入	7,934,604	9,123,951	△ 1,189,347
合計	10,516,604	11,606,951	△ 1,090,347

歳出決算額

(単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
住宅新築資金等貸付事業費	6,775,000	6,539,933	235,067
公債費	2,110,000	4,485,181	△ 2,375,181
繰上充用金	547,358,975	547,940,812	△ 581,837
合計	556,243,975	558,965,926	△ 2,721,951

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合(以下「回収管理組合」という。)で回収され、市に返戻された貸付金の内訳は、現年度分69万9千円(徴収率58.5%)、滞納繰越分719万3千円(徴収率1.2%)となっている。徴収率については、滞納繰越分はもちろん現年度分においても低い状況であり、収入未済額が多額である。

なお、本年度は、奈良県住宅新築資金等償還事務審査会が回収の見込みがないと判定し、回収管理組合から返還された債権3件、344万6千円が不納欠損処分されている。そのことにより、不納欠損処分された債権の4分の3にあたる258万2千円が、県から住宅新築資金等貸付助成事業補助金として交付されている。

また、本年度の市債の元金償還額は211万円で、その結果、元金の年度末残高は86万円となっている。

諸収入の収入状況

(単位:円・%)

区			分	調 定 額	収 入 済 額	徴収率	不納欠損額	収 入 未 済 額
元 年 度	住宅新築資 金等貸付金 元利収入	滞 納 繰 越 分		3,446,478	—	—	3,446,478	—
		回 収 管 理 組 合 返 戻 金	元 利 金	現 年 度 分	1,195,488	699,369	58.5	—
	返 戻 金		滞 納 繰 越 分	623,322,067	7,193,235	1.2	—	616,128,832
	合 計		624,517,555	7,892,604	1.3	—	616,624,951	
30 年 度	住宅新築資金等貸付金元利収入			3,312,692	—	—	3,312,692	—
	回 収 管 理 組 合 返 戻 金			632,446,018	9,123,951	1.4	—	623,322,067
比 較 増 減	住宅新築資金等貸付金元利収入			133,786	—	—	133,786	—
	回 収 管 理 組 合 返 戻 金			△ 7,928,463	△ 1,231,347	△ 0.1	—	△ 6,697,116

(2) 国民健康保険特別会計

本年度末の国民健康保険の世帯数及び被保険者数の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険の世帯数及び被保険者数の状況 (単位:世帯・人)

区 分	元年度末現在	30年度末現在	比較増減
世帯数	48,231	49,040	△ 809
被保険者数	74,821	77,082	△ 2,261

歳入決算額 (単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
国民健康保険料	7,202,936,836	7,343,006,761	△ 140,069,925
使用料及び手数料	75,000	32,700	42,300
国庫支出金	6,911,000	—	6,911,000
県支出金	24,865,114,653	24,580,398,242	284,716,411
財産収入	32,862	57,777	△ 24,915
繰入金	2,277,916,478	2,869,238,017	△ 591,321,539
繰越金	56,836,469	82,658,142	△ 25,821,673
諸収入	66,436,908	74,215,684	△ 7,778,776
合計	34,476,260,206	34,949,607,323	△ 473,347,117

歳出決算額 (単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
総務費	362,906,434	349,311,154	13,595,280
保険給付費	24,666,419,113	24,294,457,406	371,961,707
事業費納付金	9,064,819,158	9,483,568,802	△ 418,749,644
共同事業拠出金	5,050	4,795	255
保健事業費	283,191,069	271,056,442	12,134,627
基金積立金	32,862	57,777	△ 24,915
諸支出金	28,860,904	494,314,478	△ 465,453,574
合計	34,406,234,590	34,892,770,854	△ 486,536,264

本年度は、歳入決算額344億7,626万円、歳出決算額344億623万5千円で、差引き7,002万6千円の黒字となった。黒字額のうち749万8千円は、県支出金の精算に伴い、返還金として支出することになる。

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ4億7,334万7千円減少した。これは主に、繰入金が増加したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況

(単位:円・%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	徴収率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
元 年 度	医 療 給 付 費 分	現年度分	5,511,714,508	5,114,622,186	92.8	—	397,092,322
		滞納繰越分	731,897,839	120,581,886	16.5	293,435,001	317,880,952
	介 護 納 付 金 分	現年度分	571,123,246	508,443,700	89.0	—	62,679,546
		滞納繰越分	114,369,045	16,853,358	14.7	45,911,147	51,604,540
	後期高齢者 支援金等分	現年度分	1,519,850,396	1,411,217,227	92.9	—	108,633,169
		滞納繰越分	187,225,245	31,218,479	16.7	74,425,123	81,581,643
	合 計	現年度分	7,602,688,150	7,034,283,113	92.5	—	568,405,037
		滞納繰越分	1,033,492,129	168,653,723	16.3	413,771,271	451,067,135
		計	8,636,180,279	7,202,936,836	83.4	413,771,271	1,019,472,172
30 年 度	合 計	8,907,045,085	7,343,006,761	82.4	481,535,798	1,082,502,526	
比 較	増 減	△ 270,864,806	△ 140,069,925	1.0	△ 67,764,527	△ 63,030,354	

一般被保険者返納金等^(注)の収入状況

(単位:円・%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	徴収率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度	現 年 度 分	17,693,423	15,658,083	88.5	—	2,035,340
	滞 納 繰 越 分	10,455,936	5,351,318	51.2	294,660	4,809,958
	合 計	28,149,359	21,009,401	74.6	294,660	6,845,298
30 年 度	合 計	37,792,441	26,829,986	71.0	506,519	10,455,936
比 較 増 減		△ 9,643,082	△ 5,820,585	3.6	△ 211,859	△ 3,610,638

(注) 国民健康保険の資格喪失後受診等、法律上正当な理由がないにもかかわらず、国民健康保険から不当に保険給付費(医療機関窓口での現物給付を含む)を受給した者に対して行う返還請求。

本年度の国民健康保険料の収入済額は72億293万7千円で、前年度に比べ1億4,007万円減少した。これは主に、被保険者数が減少したことによるものである。

また、徴収率は83.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。財源の確保及び負担の公平性の観点からも、未収債権については適正に管理されたい。

一般会計からの繰入金

(単位:円)

区	分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金		2,000,115,765	2,018,645,688	△ 18,529,923
職 員 給 与 費 等 繰 入 金		—	317,358,606	△ 317,358,606
出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金		46,592,713	60,073,723	△ 13,481,010
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金		81,208,000	73,160,000	8,048,000
合 計		2,127,916,478	2,469,238,017	△ 341,321,539

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、21億2,791万6千円で、前年度に比べ3億4,132万2千円減少した。これは主に、職員給与費等繰入金がなくなったことによるものである。

本年度の歳出決算額は344億623万5千円で、前年度に比べ4億8,653万6千円減

少した。これは主に、償還金の減少により諸支出金が減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費246億6,641万9千円で、前年度に比べ3億7,196万2千円増加した。これは主に、医療高度化により、一人当たりの医療費が増加したことによるものである。

(3) 土地区画整理事業特別会計

本年度は、歳入決算額28億199万8千円、歳出決算額28億172万9千円で、差引き26万9千円は、繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額

(単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
国庫支出金	973,318,383	1,293,215,923	△ 319,897,540
保留地処分金収入	178,593,621	650,611,680	△ 472,018,059
繰入金	431,309,656	42,188,496	389,121,160
繰越金	708,000	4,187,000	△ 3,479,000
諸収入	1,068,454	2,693,954	△ 1,625,500
市債	1,217,000,000	1,383,500,000	△ 166,500,000
合計	2,801,998,114	3,376,397,053	△ 574,398,939

歳出決算額

(単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
西大寺駅南地区 土地区画整理事業費	1,468,450,065	2,214,665,184	△ 746,215,119
J R 奈良駅南地区 土地区画整理事業費	799,252,466	579,662,218	219,590,248
公債費	534,026,583	581,361,651	△ 47,335,068
合計	2,801,729,114	3,375,689,053	△ 573,959,939

繰越明許費

(単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
西大寺駅南地区 土地区画整理事業費	1,580,524,000	29,862,000	1,550,662,000
J R 奈良駅南地区 土地区画整理事業費	161,123,000	134,575,000	26,548,000
合計	1,741,647,000	164,437,000	1,577,210,000

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ5億7,439万9千円減少した。これは主に、保留地処分金収入が減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、市債が12億1,700万円、国庫支出金が9億7,331万8千円、繰入金が4億3,131万円及び保留地処分金収入が13件で1億7,859万4千円となっている。

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ5億7,396万円減少した。

歳出決算額の内訳は、西大寺駅南地区土地区画整理事業費14億6,845万円、J R奈良駅南地区土地区画整理事業費7億9,925万2千円及び公債費5億3,402万7千円となっている。

また、本年度の市債の元金償還額は5億1,305万4千円で、その結果、元金の年度末残高は60億7,640万4千円となった。

翌年度繰越額は繰越明許費17億4,164万7千円であり、前年度に比べ15億7,721万円増加した。繰越しの主な理由は、西大寺駅南地区土地区画整理事業費において、地権者との調整に不測の日数を要したこと及び大和西大寺駅南北自由通路整備事業を国の社会資本整備総合交付金を活用して実施するに当たり、国の補正予算成立が3月であったことによるものである。

本年度の事業進捗率は、近鉄西大寺駅南土地区画整理事業については、令和4年度までの事業計画で87.0%となり、前年度に比べ3.0ポイント、J R奈良駅南特定土地区画整理事業については、令和7年度までの事業計画で56.0%となり、前年度に比べ6.8ポイント、いずれも上昇した。

国際文化観光都市としてふさわしい、駅周辺地域における整備事業の進捗に向けて、引き続き努力を要望する。

(4) 市街地再開発事業特別会計

本会計は、西部出張所及び西部会館駐車場における建設費用の市債を償還する特別会計である。

本年度は、歳入決算額、歳出決算額とも1億6,175万2千円となっている。

歳入は一般会計からの繰入金であり、歳出は市債の償還に要する経費である。

また、本年度の市債の元金償還額は1億5,899万円で、その結果、元金の年度末残高は9,171万3千円となった。

歳入決算額

(単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
繰入金	161,752,374	185,954,874	△ 24,202,500
合計	161,752,374	185,954,874	△ 24,202,500

歳出決算額

(単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
公債費	161,752,374	185,954,874	△ 24,202,500
合計	161,752,374	185,954,874	△ 24,202,500

(5) 公共用地取得事業特別会計

本会計は、公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るための特別会計であり、佐保川地域ふれあい会館駐車場用地及びならまち振興館駐車場用地等の取得に係る市債の償還を経理している。

本年度は、歳入決算額、歳出決算額とも3,340万6千円となっている。

歳入は一般会計からの繰入金であり、歳出は市債の償還に要する経費である。

また、本年度の市債の元金償還額は3,313万1千円で、その結果、元金の年度末残高は0円となった。

歳入決算額

(単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
繰入金	33,405,649	72,502,258	△ 39,096,609
合計	33,405,649	72,502,258	△ 39,096,609

歳出決算額

(単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
公債費	33,405,649	72,502,258	△ 39,096,609
合計	33,405,649	72,502,258	△ 39,096,609

(6) 介護保険特別会計

本年度は、歳入決算額322億4,715万9千円、歳出決算額314億6,069万3千円で、差引き7億8,646万6千円の黒字となった。黒字額のうち、6億円が奈良市介護給付費準備基金に積み立てられ、残額は国庫支出金等の精算に伴う翌年度における返還金として支出することになる。

本年度末の第1号被保険者数及び要介護（要支援）認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者数の状況

(単位:人)

区分	元年度末現在	30年度末現在	比較増減
第1号被保険者数	110,033	108,729	1,304

要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

区分	元年度末現在	30年度末現在	比較増減	
要介護(要支援)認定者数	21,802	20,976	826	
(うち第2号被保険者数)	(329)	(334)	(△ 5)	
利用者数	居宅介護サービス	13,449	12,857	592
	地域密着型サービス	2,618	2,553	65
	施設介護サービス	2,412	2,327	85

(注) 利用者数は延べ人数である。

歳入決算額

(単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
保険料	7,606,101,915	7,717,854,600	△ 111,752,685
国庫支出金	7,174,799,275	6,647,832,794	526,966,481
支払基金交付金	8,234,589,905	7,801,221,000	433,368,905
県支出金	4,462,569,695	4,176,752,039	285,817,656
財産収入	164,926	113,198	51,728
繰入金	4,614,933,350	4,406,761,973	208,171,377
繰越金	133,756,782	223,934,025	△ 90,177,243
諸収入	20,243,155	7,019,911	13,223,244
合計	32,247,159,003	30,981,489,540	1,265,669,463

歳出決算額

(単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
総務費	611,748,878	651,167,268	△ 39,418,390
保険給付費	29,196,608,026	27,840,589,953	1,356,018,073
地域支援事業費	1,590,282,659	1,506,568,340	83,714,319
基金積立金	164,926	113,198	51,728
諸支出金	61,888,619	249,293,999	△ 187,405,380
合計	31,460,693,108	30,247,732,758	1,212,960,350

本年度の歳入決算額は322億4,715万9千円で、前年度に比べ12億6,566万9千円増加した。これは主に、国庫支出金が増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況

(単位:円・%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	現年度分	7,649,141,800	7,583,606,600	99.1	—	65,535,200
	滞納繰越分	151,982,400	22,495,315	14.8	55,098,000	74,389,085
	合 計	7,801,124,200	7,606,101,915	97.5	55,098,000	139,924,285
30 年 度	合 計	7,921,987,500	7,717,854,600	97.4	54,493,900	149,639,000
比 較 増 減		△ 120,863,300	△ 111,752,685	0.1	604,100	△ 9,714,715

返納金の収入状況

(単位:円・%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	現年度分	18,843,486	8,672,589	46.0	—	10,170,897
	滞納繰越分	29,506,037	—	—	—	29,506,037
	合 計	48,349,523	8,672,589	17.9	—	39,676,934
30 年 度	合 計	29,657,848	151,811	0.5	—	29,506,037
比 較 増 減		18,691,675	8,520,778	17.4	—	10,170,897

本年度の介護保険料の収入済額は76億610万2千円で、前年度に比べ1億1,175万3千円減少した。これは主に、本年度に第1号被保険者における低所得者の負担軽減のために、介護保険料の単価の改定が行われたことにより、一人当たりの保険料が減少したことによるものである。

また、徴収率は97.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。財源の確保及び負担の公平性の観点からも、未収債権については適正に管理されたい。

一般会計からの繰入金

(単位:円)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減
介 護 給 付 費 繰 入 金	3,646,588,567	3,480,011,530	166,577,037
地 域 支 援 事 業 繰 入 金	229,778,335	217,151,515	12,626,820
低所得者保険料軽減繰入金	244,719,200	67,787,500	176,931,700
その 他 一 般 会 計 繰 入 金	493,847,248	641,811,428	△ 147,964,180
合 計	4,614,933,350	4,406,761,973	208,171,377

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は46億1,493万3千円で、前年度に比べ2億817万1千円増加した。これは主に、低所得者の保険料の負担軽減が強化されたことにより、低所得者保険料軽減繰入金が増加したことによるものである。

本年度の歳出決算額は314億6,069万3千円で、前年度に比べ12億1,296万円増加した。

歳出決算額の主なものは、保険給付費291億9,660万8千円で、前年度に比べ13億5,601万8千円増加した。これは主に、介護サービス等の給付件数が増加したことによるものである。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

本年度は、歳入決算額6,830万円、歳出決算額4,011万8千円で、差引き2,818万2千円の黒字となった。これは、翌年度以降の貸付金の原資となる。

歳入決算額

(単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
繰越金	43,571,134	51,334,685	△ 7,763,551
諸収入	24,729,080	25,376,690	△ 647,610
合計	68,300,214	76,711,375	△ 8,411,161

歳出決算額

(単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	31,999,086	29,261,182	2,737,904
諸支出金	8,119,255	3,879,059	4,240,196
合計	40,118,341	33,140,241	6,978,100

本年度の貸付状況は、28件で1,792万8千円であり、その内訳は、母子福祉資金貸付金が26件で1,687万2千円、寡婦福祉資金貸付金が2件で105万6千円となっている。

なお、諸支出金811万9千円は、母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第5項の規定に基づき、一般会計へ繰り出されたものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
元年度	現年度分	19,385,186	17,687,365	91.2	—	1,697,821
	滞納繰越分	57,225,572	5,408,079	9.5	3,235,341	48,582,152
	合計	76,610,758	23,095,444	30.1	3,235,341	50,279,973
30年度	合計	86,571,797	24,766,352	28.6	4,579,873	57,225,572
比較増減	△ 9,961,039	△ 1,670,908	1.5	△ 1,344,532	△ 6,945,599	

本年度の貸付金元利収入の収入済額は2,309万5千円で、前年度に比べ167万1千円減少した。また、徴収率は30.1%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。未収債権については、適正に管理されたい。

(8) 後期高齢者医療特別会計

本年度は、歳入決算額62億9,531万5千円、歳出決算額62億7,919万3千円で、差引き1,612万1千円の黒字となった。黒字額は出納整理期間中に収入となった本年度分の後期高齢者医療保険料等であり、翌年度に奈良県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に負担金として支出することになる。

本年度末の被保険者数は、次表のとおりである。

被保険者数 (単位:人)

区 分	元年度末現在	30年度末現在	比較増減
被 保 険 者 数	55,870	54,343	1,527

歳入決算額 (単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
後期高齢者医療保険料	5,082,869,333	4,900,316,300	182,553,033
国庫支出金	—	9,000,000	△ 9,000,000
繰入金	1,013,339,257	972,552,905	40,786,352
繰越金	28,301,500	61,905,784	△ 33,604,284
諸収入	170,804,588	155,789,284	15,015,304
合 計	6,295,314,678	6,099,564,273	195,750,405

歳出決算額 (単位:円)

款	元年度	30年度	比較増減
総務費	52,927,045	55,079,654	△ 2,152,609
後期高齢者医療広域連合納付金	6,058,341,065	5,862,926,126	195,414,939
保健事業費	166,701,368	153,256,993	13,444,375
諸支出金	1,224,000	—	1,224,000
合 計	6,279,193,478	6,071,262,773	207,930,705

本年度の歳入決算額は62億9,531万5千円で、前年度に比べ1億9,575万円増加した。これは主に、後期高齢者医療保険料の収入が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:円・%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	現 年 度 分	5,080,168,733	5,060,272,633	99.6	—	19,896,100
	滞 納 繰 越 分	54,304,300	22,596,700	41.6	15,923,500	15,784,100
	合 計	5,134,473,033	5,082,869,333	99.0	15,923,500	35,680,200
30 年 度	合 計	4,956,709,600	4,900,316,300	98.9	6,888,200	49,505,100
比 較 増 減		177,763,433	182,553,033	0.1	9,035,300	△ 13,824,900

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は50億8,286万9千円で、前年度に比べ1億8,255万3千円増加した。これは主に、被保険者数が増加したことによるものである。

また、徴収率は99.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。広域連合には、後期高齢者医療保険料分としては収入済額のみを負担金として支出することになっているが、未収債権については適正に管理されたい。

一般会計からの繰入金

(単位:円)

区	分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減
事 務 費 繰 入 金		245,988,625	212,130,263	33,858,362
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金		767,350,632	760,422,642	6,927,990
合 計		1,013,339,257	972,552,905	40,786,352

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、10億1,333万9千円で、前年度に比べ4,078万6千円増加した。これは主に、事務費繰入金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からは、このほかに高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、本会計を通さず広域連合に対して、35億9,215万7千円が後期高齢者医療療養給付費負担金として支出されている。

本年度の歳出決算額は62億7,919万3千円で、前年度に比べ2億793万1千円増加した。これは主に、後期高齢者医療保険料等の増加により広域連合に支出する後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

4 財産に関する調書

財産については、出納整理期間がないため、年度末の計数は全て3月末日現在の数値である。

(1) 公有財産

本年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区	分	元年度末現在高	30年度末現在高	差引増減高	
土地 (m^2)	行政財産	5,502,847.34	5,548,011.03	△ 45,163.69	
	普通財産	宅地・溜池等	678,584.92	633,743.45	44,841.47
		山林	276,063.33	276,063.33	—
	合計	6,457,495.59	6,457,817.81	△ 322.22	
建物 (m^2)	行政財産	1,032,697.83	1,037,976.94	△ 5,279.11	
	普通財産	20,764.38	10,726.13	10,038.25	
	合計	1,053,462.21	1,048,703.07	4,759.14	
物	権 (m^2)	39,668.00	39,668.00	—	
有	価 証 券 (円)	825,177,250	832,177,250	△ 7,000,000	
出	資 による 権 利 (円)	441,457,247	441,457,247	—	

(注) 物権は山林の地上権である。

山 林

(単位: m^2)

土地の権利の区分	元年度末現在高	30年度末現在高	差引増減高
所 有	276,063.33	276,063.33	—
地 上 権	39,668.00	39,668.00	—
合 計	315,731.33	315,731.33	—

行政財産（土地）が減少した主な理由は、中ノ川球場の土地を民間法人に有償で貸与するため、行政財産としての用途を廃止し、普通財産に変更したことによるものである。

行政財産（建物）が減少した主な理由は、旧吐山小学校の建物を民間法人に有償で貸与するため、行政財産としての用途を廃止し、普通財産に変更したことによるものである。

普通財産（建物）が増加した主な理由は、上記のほかに、破産手続中である民間法人所有の針テラス南館を針テラス事業として取得したことによるものである。

有価証券が減少した理由及び内容は、株式会社まちづくり奈良が、平成31年3月31日付けで解散し、令和元年7月30日付けで残余財産の清算が行われたことによる分配金600万円及び株式会社NHKプラネット（以下「プラネット」という。）が、令和2年4月に株式会社NHKエンタープライズと経営統合することに伴い、プラネットから自己株式の取得の申入れがあり、本市が所有するプラネットの株式を譲渡（売却）したことによる100万円である。

(2) 物 品

取得価格100万円以上の物品について、前年度末現在1,946点で、本年度中に29点増加し、26点減少したことにより、本年度末現在1,949点と前年度に比べ3点増加した。

(3) 債 権

本年度末現在額は1億3,591万円となり、前年度に比べ137万3千円減少した。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金において、新規等貸付けが1,792万8千円あったものの、貸付金償還の据置期間が終了した債権1,930万1千円が、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計へ移行したことによるものである。

(4) 基 金

本年度の基金の状況は次表のとおりであり、11億1,786万円が積み立てられ、13億7,981万円が取り崩されている。

積立ての主なものは、奈良市介護給付費準備基金の6億16万5千円、奈良市財政調整基金の2億5,015万円及び奈良市心のふるさと応援基金の1億9,411万2千円である。

また、取崩しの主なものは、以下のとおりである。

奈良市財政調整基金においては、6億779万4千円を取り崩し、前年度の一般

会計へ繰り入れられている。

奈良市国民健康保険財政調整基金においては、4億円を取り崩し、前年度の奈良市国民健康保険特別会計へ繰り入れられている。

奈良市心のふるさと応援基金においては、平成30年中に受けた寄附を基に、2億790万5千円を取り崩し、文化財の保存及び活用事業等に充当されている。

なお、本年度に、森林環境譲与税を森林の整備及びその活性化の推進に充てる目的で「奈良市森林活性化推進基金」、また、児童相談所の整備及び運営を円滑かつ安定的に推進するための財源を確保する目的で「奈良市児童相談所基金」が新たに設置されたが、令和2年3月末日において積立は行われていない。

基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
奈良市地域づくり推進基金	8,087,918	815	—	8,088,733
奈良市月ヶ瀬八幡橋 維持管理基金	7,537,462	759	—	7,538,221
奈良市朱雀大路跡 整備事業基金	392,289	39	300,000	92,328
奈良市地元公共 事業積立基金	1,841,439,201	1,587,386	27,681,698	1,815,344,889
奈良市財政調整基金	1,790,874,034	250,150,076	607,794,000	1,433,230,110
奈良市観光振興基金	4,113,315	7,204,147	4,000,000	7,317,462
奈良市減債基金	109,111,770	5,473,586	100,000,000	14,585,356
奈良市町並み保存 整備事業基金	8,795,180	886	8,796,066	—
奈良市福祉基金	29,513,273	56,656,780	20,900,000	65,270,053
奈良市介護給付費準備基金	1,139,959,931	600,164,926	—	1,740,124,857
奈良市地域振興基金	4,000,000,000	—	—	4,000,000,000
奈良市教育振興基金	74,137,522	2,475,813	2,433,244	74,180,091
奈良市中心のふるさと応援基金	225,304,987	194,111,572	207,905,027	211,511,532
奈良市国民健康保険 財政調整基金	660,347,498	32,862	400,000,000	260,380,360
合 計	9,899,614,380	1,117,859,647	1,379,810,035	9,637,663,992

(注)1 奈良市地域振興基金は全額繰替運用されている。(運用期間は令和5年3月31日まで)

2 基金については出納整理期間がないが、本年度の一般会計及び特別会計の出納整理期間中における基金の動きは以下のとおりである。

- ・奈良市地域づくり推進基金においては、800万円が取り崩されている。
- ・奈良市財政調整基金においては、4億円が積み立てられている。
- ・奈良市介護給付費準備基金においては、6億円が積み立てられている。
- ・奈良市教育振興基金においては、162万円が積み立てられ、2,918万4千円が取り崩されている。
- ・奈良市国民健康保険財政調整基金においては、1億5,000万円が取り崩されている。
- ・奈良市森林活性化推進基金においては、1,397万6千円が積み立てられている。

令和元年度

奈良市公営企業会計
決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 44 号

令和2年7月29日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 東 口 喜代一

同 中 本 勝

同 山 本 憲 宥

同 伊 藤 剛

令和元年度奈良市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度奈良市水道事業会計、奈良市下水道事業会計及び奈良市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

令和元年度奈良市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審 査 対 象	-----	1
第2	審 査 期 間	-----	1
第3	審 査 方 法	-----	1
第4	審 査 結 果	-----	1
	水 道 事 業 会 計	-----	2
	下 水 道 事 業 会 計	-----	18
	病 院 事 業 会 計	-----	32

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 皆無又は該当数値なしの場合は「-」で表示した。
- 5 各会計における資本的収支については、消費税及び地方消費税を含んだ数値で記載した。
- 6 水道事業会計に用いる類似都市とは、水道事業においては給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業、都祁水道事業においては給水人口5千人以上1万人未満の水道事業、月ヶ瀬簡易水道事業においては地方公営企業法適用の給水人口5千人以下の簡易水道事業とする。なお、類似都市平均は総務省作成の地方公営企業決算資料による数値である。
- 7 水道事業会計及び下水道事業会計の各表において、「水道」は平成17年4月1日合併以前の旧奈良市区域における水道事業、「都祁」は都祁水道事業、「月ヶ瀬」は月ヶ瀬簡易水道事業、「公共」は公共下水道事業、「農集」は農業集落排水事業の略称である。
- 8 各表中に用いる年度の元号について、元年度は「令和」、その他は「平成」を省略している。

第1 審査対象

令和元年度奈良市水道事業会計決算

同 奈良市下水道事業会計決算

同 奈良市病院事業会計決算

第2 審査期間

令和2年6月5日から同年7月29日まで

第3 審査方法

各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、地方公営企業法施行令第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、また、当事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、関係帳票の照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。また、事業の管理運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されているものと認めた。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により、審査手続において諸々の影響があったことを申し添える。

各会計の審査結果に付して記述すべき意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		元年度	30 年度	比較増減
水	給水区域内人口(人)	348,820	349,553	△ 733
	給水人口(人)	348,323	349,035	△ 712
	給水普及率(%)	99.9	99.9	0.0
	給水戸数(戸)	173,335	172,113	1,222
	給水量(m ³)	43,315,590	42,947,450	368,140
	緑ヶ丘浄水場	36,312,740	36,635,720	△ 322,980
	木津浄水場	2,016,700	1,252,350	764,350
	県営水道	4,986,150	5,059,380	△ 73,230
	有収水量(m ³)	38,303,093	38,590,440	△ 287,347
	有収率(%)	88.4	89.9	△ 1.5
有収水量/給水人口(m ³ /人)	110.0	110.6	△ 0.6	
都 祁	給水区域内人口(人)	5,338	5,392	△ 54
	給水人口(人)	4,709	4,851	△ 142
	給水普及率(%)	88.2	90.0	△ 1.8
	給水戸数(戸)	1,971	1,971	—
	給水量(m ³)	724,565	734,991	△ 10,426
	有収水量(m ³)	661,363	677,001	△ 15,638
	有収率(%)	91.3	92.1	△ 0.8
	有収水量/給水人口(m ³ /人)	140.4	139.6	0.8
月 ヶ 瀬	給水区域内人口(人)	1,338	1,379	△ 41
	給水人口(人)	1,308	1,349	△ 41
	給水普及率(%)	97.8	97.8	0.0
	給水戸数(戸)	461	468	△ 7
	給水量(m ³)	151,782	148,017	3,765
	有収水量(m ³)	135,759	136,671	△ 912
	有収率(%)	89.4	92.3	△ 2.9
	有収水量/給水人口(m ³ /人)	103.8	101.3	2.5

全 体	給水区域内人口(人)	355,496	356,324	△ 828
	給水人口(人)	354,340	355,235	△ 895
	給水普及率(%)	99.7	99.7	0.0
	給水戸数(戸)	175,767	174,552	1,215
	給水量(m ³)	44,191,937	43,830,458	361,479
	有収水量(m ³)	39,100,215	39,404,112	△ 303,897
	有収率(%)	88.5	89.9	△ 1.4
	有収水量/給水人口(m ³ /人)	110.3	110.9	△ 0.6

(注) 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

耐震化事業については、米谷配水池更新工事が前年度から実施され、本年度しゅん工した。また、平城西配水池更新工事が前年度から、飛鳥配水池更新工事が本年度から、いずれも令和2年度までの継続事業として実施されている。

老朽管改良事業については、老朽管を改良して安定給水を図るための配水支管改良工事及び公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事等19件が実施された。

鉛給水管布設替事業については、鉛管の解消対策として、「鉛給水管布設替実施計画（平成17年10月策定）」に基づき、残存割合の高い地区を対象に、布設替工事が409か所において実施された。また、早期の鉛管解消を図るため、給水装置所有者による鉛給水管布設替工事に対する補助金交付制度が本年度から開始され、3件に対し交付された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	元年度	30年度	比較増減	増減比率
総収益	8,646,973,904	8,699,066,930	△ 52,093,026	△ 0.6
営業収益	7,188,112,150	7,233,906,489	△ 45,794,339	△ 0.6
給水収益	7,169,862,220	7,214,868,069	△ 45,005,849	△ 0.6
受託工事収益	7,108,340	7,066,440	41,900	0.6
工事負担金	2,754,190	2,803,680	△ 49,490	△ 1.8
手数料	8,387,400	9,168,300	△ 780,900	△ 8.5

営業外収益	1,458,635,997	1,464,542,922	△ 5,906,925	△ 0.4
受取利息	252,326	496,435	△ 244,109	△ 49.2
他会計補助金	111,869,164	150,934,394	△ 39,065,230	△ 25.9
長期前受金戻入	1,330,638,769	1,302,905,698	27,733,071	2.1
雑収益	15,875,738	10,206,395	5,669,343	55.5
特別利益	225,757	617,519	△ 391,762	△ 63.4
固定資産売却益	—	361,133	△ 361,133	皆減
過年度損益修正益	225,757	219,693	6,064	2.8
その他特別利益	—	36,693	△ 36,693	皆減
総費用	7,907,188,030	7,771,147,503	136,040,527	1.8
営業費用	7,625,900,883	7,441,700,064	184,200,819	2.5
原水及び浄水費	2,246,848,376	2,109,398,833	137,449,543	6.5
配水費	340,600,134	349,647,910	△ 9,047,776	△ 2.6
給水費	128,681,792	156,952,234	△ 28,270,442	△ 18.0
施設管理費	437,275,342	418,668,829	18,606,513	4.4
受託工事費	12,993,463	23,227,482	△ 10,234,019	△ 44.1
業務費	327,089,313	311,221,737	15,867,576	5.1
総係費	762,341,847	742,382,656	19,959,191	2.7
東部管理費	113,146,959	104,707,965	8,438,994	8.1
都祁管理費	123,042,566	109,220,561	13,822,005	12.7
月ヶ瀬管理費	48,650,260	47,565,051	1,085,209	2.3
減価償却費	3,043,201,957	3,056,377,087	△ 13,175,130	△ 0.4
資産減耗費	42,028,874	12,329,719	29,699,155	240.9
営業外費用	277,176,788	323,661,543	△ 46,484,755	△ 14.4
支払利息	222,959,819	245,215,455	△ 22,255,636	△ 9.1
ダム負担金	53,724,295	78,154,914	△ 24,430,619	△ 31.3
雑支出	492,674	291,174	201,500	69.2
特別損失	4,110,359	5,785,896	△ 1,675,537	△ 29.0
固定資産売却損	—	661,953	△ 661,953	皆減
過年度損益修正損	4,110,359	5,123,943	△ 1,013,584	△ 19.8
当年度純利益	739,785,874	927,919,427	△ 188,133,553	△ 20.3
前年度繰越利益剰余金	99,696,239	71,776,812	27,919,427	38.9
その他未処分利益剰余金変動額	900,000,000	1,100,000,000	△ 200,000,000	△ 18.2
当年度未処分利益剰余金	1,739,482,113	2,099,696,239	△ 360,214,126	△ 17.2

総収益86億4,697万4千円に対し総費用79億718万8千円で、当年度純利益は7億3,978万6千円となり、前年度に比べ1億8,813万4千円の減少となった。

なお、前年度繰越利益剰余金9,969万6千円及びその他未処分利益剰余金変動額9億円を加えた当年度未処分利益剰余金は、17億3,948万2千円となった。

総収益の内訳は、営業収益71億8,811万2千円、営業外収益14億5,863万6千円及び特別利益22万6千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ4,579万4千円の減少となった。これは主に、有収水量の減少により給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ590万7千円の減少となった。これは主に、長期前受金戻入が増加したものの、都祁地域における高料金対策補助金の減少により、他会計補助金が減少したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用76億2,590万1千円、営業外費用2億7,717万7千円及び特別損失411万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ1億8,420万1千円の増加となった。これは主に、須川ダム耐震性能照査業務委託等の実施に伴う委託料の増加により、原水及び浄水費が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ4,648万5千円の減少となった。これは主に、元利均等償還方式である比奈知ダム建設事業割賦負担金及び企業債の償還が進んだことにより、ダム負担金（利息）及び支払利息が減少したことによるものである。

4 本年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円/m³)

区 分		元年度	30 年度	比較増減	30 年度 類似都市平均
水 道	供 給 単 価 (販 売 価 格)	183.35	183.06	0.29	167.91
	給 水 原 価 (販 売 原 価)	162.67	157.53	5.14	153.88
	販 売 利 益	20.68	25.53	△ 4.85	14.03
都 祁	供 給 単 価 (販 売 価 格)	185.10	186.21	△ 1.11	192.65
	給 水 原 価 (販 売 原 価)	394.33	430.80	△ 36.47	227.27
	販 売 利 益	△ 209.23	△ 244.59	35.36	△ 34.62

月 ヶ 瀬	供 給 単 価 (販 売 価 格)	180.45	179.10	1.35	182.72
	給 水 原 価 (販 売 原 価)	500.34	500.67	△ 0.33	249.60
	販 売 利 益	△ 319.89	△ 321.57	1.68	△ 66.88
全 体	供 給 単 価 (販 売 価 格)	183.37	183.10	0.27	—
	給 水 原 価 (販 売 原 価)	167.76	163.42	4.34	—
	販 売 利 益	15.61	19.68	△ 4.07	—

(注) 全体分の計算式

$$\text{供給単価 (183.37 円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (7,169,862,220 円)}}{\text{有収水量 (39,100,215 m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (167.76 円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (7,907,188,030 円) - 特別損失 (4,110,359 円) - 受託工事費 (12,993,463 円) - 長期前受金戻入 (1,330,638,769 円)}}{\text{有収水量 (39,100,215 m}^3\text{)}}$$

供給単価は、全体で183円37銭となり、前年度に比べ27銭高くなった。これは給水収益の減少率に比べ、有収水量の減少率が高かったことによるものである。

一方、給水原価は、全体で167円76銭となり、前年度に比べ4円34銭高くなった。これは主に、営業費用の増加により総費用が増加したことによるものである。

その結果、販売利益は全体で15円61銭となり、前年度に比べ4円7銭減少した。

5 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	元年度	30年度	比較増減	増減比率
資 産	81,884,722,698	82,928,527,039	△ 1,043,804,341	△ 1.3
固定資産	74,102,633,298	75,324,816,809	△ 1,222,183,511	△ 1.6
有形固定資産	53,927,972,838	54,377,795,555	△ 449,822,717	△ 0.8
土 地	4,138,023,448	4,138,023,448	—	—
建 物	4,560,785,179	4,573,713,430	△ 12,928,251	△ 0.3
減価償却累計額	△ 2,091,432,528	△ 2,021,840,089	△ 69,592,439	△ 3.4
構 築 物	87,029,009,122	86,003,070,535	1,025,938,587	1.2
減価償却累計額	△ 45,264,263,289	△ 43,641,155,981	△ 1,623,107,308	△ 3.7
機 械 及 び 装 置	19,092,014,328	19,063,512,201	28,502,127	0.1
減価償却累計額	△ 14,461,097,891	△ 14,115,350,563	△ 345,747,328	△ 2.4
車 両 運 搬 具	105,020,051	104,359,623	660,428	0.6
減価償却累計額	△ 65,735,047	△ 66,581,097	846,050	1.3
器 具 備 品	191,074,317	181,763,771	9,310,546	5.1
減価償却累計額	△ 118,306,283	△ 114,513,484	△ 3,792,799	△ 3.3
建 設 仮 勘 定	812,881,431	272,793,761	540,087,670	198.0
無形固定資産	20,171,485,460	20,943,846,254	△ 772,360,794	△ 3.7
ダ ム 使 用 権	18,951,681,124	19,631,620,826	△ 679,939,702	△ 3.5
水 利 権	31,823,175	63,646,349	△ 31,823,174	△ 50.0
その他無形固定資産	1,187,981,161	1,248,579,079	△ 60,597,918	△ 4.9
投 資	3,175,000	3,175,000	—	—
流動資産	7,782,089,400	7,603,710,230	178,379,170	2.3
現 金 預 金	6,727,379,712	6,665,348,985	62,030,727	0.9
未 収 金	787,555,565	719,299,005	68,256,560	9.5
貸 倒 引 当 金	△ 46,777,941	△ 45,578,471	△ 1,199,470	△ 2.6
貯 蔵 品	33,445,740	19,536,846	13,908,894	71.2
短 期 貸 付 金	—	47,285,585	△ 47,285,585	皆減
前 払 金	247,338,470	196,710,500	50,627,970	25.7
その他流動資産	33,147,854	1,107,780	32,040,074	2,892.3

負債	46,845,393,627	48,628,983,842	△ 1,783,590,215	△ 3.7
固定負債	14,789,610,453	16,462,687,182	△ 1,673,076,729	△ 10.2
企業債	13,170,908,802	14,223,317,651	△ 1,052,408,849	△ 7.4
退職給付引当金	1,174,373,425	1,182,278,652	△ 7,905,227	△ 0.7
長期未払割賦金	444,328,226	1,057,090,879	△ 612,762,653	△ 58.0
流動負債	3,073,489,075	2,734,746,942	338,742,133	12.4
企業債	1,219,208,849	1,122,354,121	96,854,728	8.6
ダム割賦負担金	612,762,653	672,723,774	△ 59,961,121	△ 8.9
未払金	696,983,789	425,156,958	271,826,831	63.9
前受金	19,233,687	20,534,501	△ 1,300,814	△ 6.3
賞与引当金	111,342,000	109,800,000	1,542,000	1.4
預り金	413,958,097	384,177,588	29,780,509	7.8
繰延収益	28,982,294,099	29,431,549,718	△ 449,255,619	△ 1.5
長期前受金	52,391,445,552	51,947,146,544	444,299,008	0.9
収益化累計額	△ 23,409,151,453	△ 22,515,596,826	△ 893,554,627	△ 4.0
資本	35,039,329,071	34,299,543,197	739,785,874	2.2
資本金	13,082,951,219	11,982,951,219	1,100,000,000	9.2
剰余金	21,956,377,852	22,316,591,978	△ 360,214,126	△ 1.6
資本剰余金	18,616,895,739	18,616,895,739	—	—
利益剰余金	3,339,482,113	3,699,696,239	△ 360,214,126	△ 9.7
水道老朽施設更新積立金	1,600,000,000	1,600,000,000	—	—
当年度未処分利益剰余金	1,739,482,113	2,099,696,239	△ 360,214,126	△ 17.2

資産総額は、818億8,472万3千円で、前年度に比べ10億4,380万4千円の減少となった。これは主に、配水管設備等の構築物における減価償却累計額の増加により、固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は、468億4,539万4千円で、前年度に比べ17億8,359万円の減少となった。これは主に、償還により企業債残高が減少したことによるものである。

資本総額は、350億3,932万9千円で、前年度に比べ7億3,978万6千円の増加となった。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

6 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	1,945,200,000	932,743,504		
企 業 債	1,109,200,000	166,800,000		
負 担 金	527,145,000	449,966,744		
分 担 金	308,855,000	315,976,760		
資本的支出	5,149,039,160	3,641,483,194	1,252,304,500	255,251,466
建 設 改 良 費	3,263,578,160	1,782,008,702	1,252,304,500	229,264,958
固定資産取得費	46,732,000	30,760,410	—	15,971,590
企業債償還金	1,122,369,000	1,122,354,121	—	14,879
長期割賦金	706,360,000	706,359,961	—	39
予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000
差引金額	△ 3,203,839,160	△ 2,722,499,590 ※翌年度繰越額に係る財源充当額 13,759,900 円を除く		

資本的収入の決算額は、9億3,274万4千円で、主なものは、他会計補助金等の負担金4億4,996万7千円及び施設分担金等の分担金3億1,597万7千円である。

資本的支出の決算額は、36億4,148万3千円で、主なものは、次のとおりである。

建設改良費は、神功四丁目地内平城西配水池更新工事等17億8,200万9千円である。

企業債償還金は、11億2,235万4千円である。

長期割賦金は、比奈知ダム建設事業割賦負担金の割賦元金であり、7億636万円である。

また、建設改良費の佐紀町～法華寺町地内口径600mm配水本管更生工事等12億5,230万5千円が翌年度へ繰り越されている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,376万円を除く。）が資本的支出額に不足する額27億2,250万円は、繰越工事資金82万2千円、減債積立金9億円、過年度分損益勘定留保資金17億709万3千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,458万5千円で補填されている。

7 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	元年度	30 年度	比較増減
前年度末残高	15,345,671,772	16,159,939,071	△ 814,267,299
本年度借入額	166,800,000	282,800,000	△ 116,000,000
本年度償還額	1,122,354,121	1,097,067,299	25,286,822
本年度末残高	14,390,117,651	15,345,671,772	△ 955,554,121

本年度の借入額は1億6,680万円で、その内訳は、水資源機構割賦負担金繰上償還1億5,120万円及び施設更新事業1,560万円である。

一方、元金償還額は11億2,235万4千円であり、本年度末残高は143億9,011万8千円となり、前年度に比べ9億5,555万4千円減少した。これは主に、留保資金を活用し本年度の企業債の新規借入れが抑制されたことによるものである。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額		
	元年度	30 年度	29 年度
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	739,785,874	927,919,427	861,777,102
減価償却費	3,043,201,957	3,056,377,087	3,078,561,540
引当金の増減額(△は減少)	△ 5,163,757	3,399,359	△ 54,190,195
長期前受金戻入額	△ 1,330,638,769	△ 1,302,905,698	△ 1,355,819,607
受取利息	△ 252,326	△ 496,435	△ 1,502,190
支払利息	222,959,819	245,215,455	262,754,821
ダム負担金利息	53,724,295	78,154,914	102,908,052
固定資産除却損	26,241,994	12,329,719	305,543,965
固定資産売却損	—	661,953	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,328,594	130,779,718	△ 110,347,209
未収消費税等の増減額(△は増加)	△ 57,424,500	—	20,765,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 13,908,894	10,378,867	△ 5,234
短期貸付金の増減額(△は増加)	47,285,585	△ 47,285,585	—
前払金の増減額(△は増加)	5,502,030	△ 3,911,010	△ 25,701
未払金の増減額(△は減少)	74,774,571	△ 53,845,708	126,886,747

未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 47,212,300	△ 11,608,400	64,857,700
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,300,814	3,789,560	△ 4,763,657
預り金の増減額 (△は減少)	29,780,509	△ 6,385,493	8,826,200
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 32,040,074	4,880	10,610
小 計	2,740,986,606	3,042,572,610	3,306,238,344
利息の受取額	—	496,435	1,502,190
利息の支払額	△ 276,684,114	△ 323,370,369	△ 365,662,873
合 計	2,464,302,492	2,719,698,676	2,942,077,661
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,497,328,780	△ 1,109,316,717	△ 1,821,855,524
有形固定資産の売却による収入	—	486,014	—
負担金による収入	432,831,910	509,863,509	424,369,555
分担金による収入	290,503,000	338,304,000	408,539,000
合 計	△ 773,993,870	△ 260,663,194	△ 988,946,969
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	166,800,000	282,800,000	1,027,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,122,354,121	△ 1,097,067,299	△ 1,075,707,609
長期割賦金の償還による支出	△ 672,723,774	△ 691,464,105	△ 700,651,238
合 計	△ 1,628,277,895	△ 1,505,731,404	△ 749,258,847
資金増加額 (△は減少)	62,030,727	953,304,078	1,203,871,845
資金期首残高	6,665,348,985	5,712,044,907	4,508,173,062
資金期末残高	6,727,379,712	6,665,348,985	5,712,044,907

本年度の水道事業における本来の業務活動によるキャッシュ・フローでは、24億6,430万2千円の資金を生み出したことになる。

一方、有形固定資産の取得等の投資活動によるキャッシュ・フローでは、7億7,399万4千円の資金を投入したことになり、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等の財務活動によるキャッシュ・フローでは、16億2,827万8千円の資金が減少したことになったが、これらのキャッシュ・フローを合わせても、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の範囲内に収まっているため、キャッシュ・フローは健全な状態であるということができ、全体として本年度末の資金は67億2,738万円となり、前年度に比べ6,203万1千円増加した。

9 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	30年度 類似都市平均
流 動 比 率	253.2	278.0	△ 24.8	258.2
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	243.0	268.4	△ 25.4	244.7
現 金 比 率	218.9	243.7	△ 24.8	214.3
自 己 資 本 構 成 比 率	78.2	76.9	1.3	71.4

(注)1

$$\text{流動比率(253.2\%)} = \frac{\text{流動資産(7,782,089,400円)}}{\text{流動負債(3,073,489,075円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率(243.0\%)} = \frac{\text{現金預金(6,727,379,712円)} + \{\text{未収金(787,555,565円)} - \text{貸倒引当金(46,777,941円)}\}}{\text{流動負債(3,073,489,075円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率(218.9\%)} = \frac{\text{現金預金(6,727,379,712円)}}{\text{流動負債(3,073,489,075円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率(78.2\%)} = \frac{\text{資本金(13,082,951,219円)} + \text{剰余金(21,956,377,852円)} + \text{評価差額等(0円)} + \text{繰延収益(28,982,294,099円)}}{\text{負債・資本合計(81,884,722,698円)}} \times 100$$

2 各指標は3事業全体の数値であるが、類似都市平均は給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業の数値を参考に表記している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示したものであり、本年度は253.2%で、前年度に比べ24.8ポイント低下した。

酸性試験比率（当座比率）は、流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示したものであり、本年度は243.0%で、前年度に比べ25.4ポイント低下した。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示したものであり、本年度は218.9%で、前年度に比べ24.8ポイント低下した。これらは、基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産をどの程度保有しているかを示す指標であり、本年度の各比率が低下した主な理由は、未払金の増加等により流動負債が増加したことによるものである。

また、自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合を示し、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかを示す指標であり、本年度は78.2%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。これは主に、資本金が増加したことによるものである。

10 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	30 年度	比較増減	30 年度 類似都市平均
総資本利益率	0.9	1.1	△ 0.2	1.5
総収支比率	109.4	111.9	△ 2.5	115.3

(注)1

総資本利益率(0.9%)

当年度経常利益(743,670,476円)

= $\frac{\text{当年度経常利益(743,670,476円)}}{\text{〔期首負債(48,628,983,842円) + 期首資本(34,299,543,197円) + 期末負債(46,845,393,627円) + 期末資本(35,039,329,071円)〕} \div 2}$ × 100

{ 期首負債 (48,628,983,842 円) + 期首資本 (34,299,543,197 円) +

期末負債 (46,845,393,627 円) + 期末資本 (35,039,329,071 円) } ÷ 2

総収益(8,646,973,904円)

総収支比率(109.4%) = $\frac{\text{総収益(8,646,973,904円)}}{\text{総費用(7,907,188,030円)}}$ × 100

総費用(7,907,188,030円)

2 各指標は3事業全体の数値であるが、類似都市平均は給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業の数値を参考に表記している。

総資本利益率は、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は0.9%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下した。これは主に、営業費用の増加により当年度経常利益が減少したことによるものである。

また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払の全体的なバランスを示し、100%以上で、高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は109.4%となり、前年度に比べ2.5ポイント低下した。これは主に、営業費用の増加により総費用が増加したことによるものである。

11 本年度の施設分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分		元年度	30年度	比較増減	30年度 類似都市平均
施設利用率	水道	52.9	52.6	0.3	63.5
	都 祁	60.7	61.7	△ 1.0	50.3
	月ヶ瀬	37.8	37.0	0.8	48.6

(単位:%)

区 分		元年度	30年度	比較増減	30年度 類似都市平均
負 荷 率	水道	88.9	90.7	△ 1.8	89.1
	都 祁	85.9	86.1	△ 0.2	74.8
	月ヶ瀬	75.5	78.1	△ 2.6	70.9

(単位:%)

区 分		元年度	30年度	比較増減	30年度 類似都市平均
最大稼働率	水道	59.5	58.1	1.4	71.3
	都 祁	70.6	71.7	△ 1.1	67.2
	月ヶ瀬	50.1	47.4	2.7	68.6

(注)水道分の計算式

$$\text{施設利用率 (52.9\%)} = \frac{\text{1日平均給水量 (118,349 m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力 (223,563 m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{負荷率 (88.9\%)} = \frac{\text{1日平均給水量 (118,349 m}^3\text{)}}{\text{1日最大給水量 (133,090 m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (59.5\%)} = \frac{\text{1日最大給水量 (133,090 m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力 (223,563 m}^3\text{)}} \times 100$$

※1日最大給水量 (通常給水分)

水道 133,090 m³/日 (令和元年 12月 31日)

都 祁 2,306 m³/日 (令和元年 5月 3日)

月ヶ瀬 550 m³/日 (令和元年 9月 23日)

※1日給水能力 (ロス率 7%)

水道 緑ヶ丘浄水場 木津浄水場 県水受水量

$$(150,000 \text{ m}^3 \times 93\%) + (69,100 \text{ m}^3 \times 93\%) + 19,800 \text{ m}^3 = 223,563 \text{ m}^3/\text{日}$$

都 祁 都祁浄水場 北部浄水場
 $(2,174 \text{ m}^3 \times 93\%) + (1,336 \text{ m}^3 \times 93\%) = 3,264 \text{ m}^3/\text{日}$

月ヶ瀬 桃香野浄水場 月瀬浄水場 尾山浄水場
 $(566 \text{ m}^3 \times 93\%) + (270 \text{ m}^3 \times 93\%) + (104 \text{ m}^3 \times 93\%) +$
 石打牛場浄水場
 $(240 \text{ m}^3 \times 93\%) = 1,097.4 \text{ m}^3/\text{日}$

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は、水道分で52.9%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率は、水道分で88.9%となり、前年度に比べ1.8ポイント低下した。

また、最大稼働率は、水道分で59.5%となり、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

12 本年度の有収率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分		元年度	30年度	比較増減	30年度 類似都市平均
有収率	水 道	88.4	89.9	△ 1.5	91.6
	都 祁	91.3	92.1	△ 0.8	77.7
	月ヶ瀬	89.4	92.3	△ 2.9	79.2
	全 体	88.5	89.9	△ 1.4	—

(注) 全体分の計算式

$$\text{有収率 (88.5\%)} = \frac{\text{有収水量 (39,100,215 m}^3\text{)}}{\text{給水量 (44,191,937 m}^3\text{)}} \times 100$$

有収率は、全体で88.5%となり、前年度に比べ1.4ポイント低下した。これは主に、佐紀町～法華寺町地内口径600mm配水本管更生工事等の大規模工事の実施に伴う洗管により、有収水量にならない局事業用水量が増加したことによるものである。

有収率の向上に向けては従来から努力されており、本年度も漏水調査及び調査に伴う修繕等の漏水防止対策が延長1,417km実施されているが、今後も引き続き、有収率の向上に努められたい。

13 本年度の水道料金の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	元年度	30 年度	比較増減
過 年 度 未 収 額	48,084,566	59,544,333	△ 11,459,767
前 年 度 未 収 額	665,058,512	666,893,839	△ 1,835,327
増 減 額	△ 495,181	△ 1,428,247	933,066
収 入 額	660,899,507	668,117,961	△ 7,218,454
不 納 欠 損 額	9,416,591	8,807,398	609,193
本 年 度 末 過 年 度 未 収 額	42,331,799	48,084,566	△ 5,752,767

(注)1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。

2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。

3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。

4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

本年度末過年度未収額は、4,233万2千円であり、前年度に比べ575万3千円減少した。これは主に、給水収益の規模の縮小の影響により減少したと考えられるが、むしろ、不納欠損額は増加している。未収債権については、適正に管理されたい。

むすび

本年度の経営成績をみると、総収益86億4,697万4千円に対し総費用79億718万8千円で、差引き7億3,978万6千円の当年度純利益を計上している。

しかし、営業収益に大きな影響を与える給水人口と有収水量は年々減少する傾向にあり、主たる営業収益である給水収益は3年連続減少している状況である。

また、水道施設の経年劣化が進んでいることを受け、収益的収支においては、耐震化事業計画により施設の耐震性能照査業務委託5,931万円が実施され、委託料が増加したことが総費用の主な増加要因となっている。一方、資本的収支においても、平成30年度から3か年継続の耐震化事業、老朽管改良事業の工事が実施され、建設改良費が、前年度に比べ7億6,764万6千円増加している。

給水収益の減少及び耐震化事業等の実施は、今後も財政を圧迫すると考えられることから、現在、利益剰余金が計上されているが、将来にわたり水道の安定供給及び健全な経営を両立するため、引き続き計画的に施設の更新事業を行うとともに、経費の削減に努められ、効率的な経営を行われたい。

加えて、人件費、減価償却費及び資金コスト等の下水道事業会計と共通して発生する費用についても適切な按分を行った上で、経営成績及び財政状態を適切に把握し、経済的な事業経営を行われるよう要望する。

下水道事業会計

- 1 本年度の公共下水道事業及び農業集落排水事業の業務実績は、次表のとおりである。

(注) 公共下水道事業とは、主として市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水を排除し、又は処理するために市が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続し、きれいにして川に戻す事業をいう。

農業集落排水事業とは、精華地区、田原地区、東部第1地区（須川町ほか）、東部第2地区（柳生町ほか）、石打地区、尾山地区及び長引地区の生活環境の向上・農業用水の水質保全等を目的として、各家庭のトイレ・台所・風呂場等から出た汚水を処理場に集め、きれいにして川に戻す事業をいう。

区 分		元年度	30年度	比較増減
公 共	処理区域面積(ha)	5,029	5,020	9
	行政区域内人口(人)	355,529	356,352	△ 823
	処理区域内人口(人)	324,998	325,491	△ 493
	普及率(%)	91.4	91.3	0.1
	水洗化人口(人)	315,639	314,592	1,047
	水洗化率(%)	97.1	96.7	0.4
	有収水量(m ³)	36,131,108	36,285,080	△ 153,972
農 集	処理区域内人口(人)	5,007	5,149	△ 142
	水洗便所人口(人)	3,714	3,780	△ 66
	水洗化率(%)	74.2	73.4	0.8
	有収水量(m ³)	354,022	360,516	△ 6,494

- 2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

公共下水道の普及促進事業については、環境改善のため公共下水道築造工事1件及び関連委託3件が実施された。

浸水対策事業については、令和2年度から実施予定の吉城川バイパス築造工事に向けて、詳細設計業務委託が実施された。

管渠長寿命化計画による改築については、下水道管渠の経年劣化に伴う事故の発生やライフラインの機能停止を未然に防止し、維持管理費用の最少化を図るため、奈良市下水道長寿命化計画（平成28年度からの5か年計画）に基づき、管渠改

築工事が計画延長11,754mのうち2,371m実施された。

管渠改良事業については、老朽化したマンホール蓋による事故等を未然に防ぐため、奈良市公共下水道マンホール蓋長寿命化計画(平成30年度からの3か年計画)に基づいたマンホール蓋の取替工事が、下水道長寿命化支援制度による国庫補助を活用するなどして、計画箇所1,176か所のうち122か所において実施された。

各施設設備整備及び更新事業については、全室素全りん・UV計更新工事が下狭川町地内ほか1か所で実施された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	元年度	30年度	比較増減	増減比率
総 収 益	7,247,070,822	6,955,160,763	291,910,059	4.2
営業収益	4,592,098,145	4,296,825,551	295,272,594	6.9
下水道使用料	4,120,653,045	4,142,902,051	△ 22,249,006	△ 0.5
雨水処理負担金	471,336,000	153,863,000	317,473,000	206.3
その他営業収益	109,100	60,500	48,600	80.3
営業外収益	2,654,894,706	2,658,188,962	△ 3,294,256	△ 0.1
受取利息及び配当金	15,616	34,820	△ 19,204	△ 55.2
他会計負担金	2,824,276	7,124,087	△ 4,299,811	△ 60.4
他会計補助金	199,395,000	279,143,000	△ 79,748,000	△ 28.6
国庫補助金及び交付金	40,055,000	538,000	39,517,000	7,345.2
県 補 助 金	2,435,050	1,509,000	926,050	61.4
長期前受金戻入	2,407,238,851	2,368,008,391	39,230,460	1.7
雑 収 益	2,930,913	1,831,664	1,099,249	60.0
特別利益	77,971	146,250	△ 68,279	△ 46.7
過年度損益修正益	27,177	36,842	△ 9,665	△ 26.2
その他特別利益	50,794	109,408	△ 58,614	△ 53.6
総 費 用	7,336,228,920	7,393,285,993	△ 57,057,073	△ 0.8
営業費用	6,848,221,867	6,800,883,458	47,338,409	0.7
管 渠 費	210,545,179	196,999,127	13,546,052	6.9
ポンプ場費	31,425,483	30,862,178	563,305	1.8
処理場費	439,541,345	436,967,049	2,574,296	0.6

普及指導費	48,287,017	58,158,182	△ 9,871,165	△ 17.0
業務費	210,557	691,134	△ 480,577	△ 69.5
総係費	209,650,053	142,579,801	67,070,252	47.0
減価償却費	3,901,200,263	3,893,139,001	8,061,262	0.2
資産減耗費	11,549,782	115,226	11,434,556	9,923.6
流域下水道管理費	1,995,812,188	2,041,371,760	△ 45,559,572	△ 2.2
営業外費用	483,613,775	565,267,356	△ 81,653,581	△ 14.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	461,667,194	554,651,368	△ 92,984,174	△ 16.8
雑支出	21,946,581	10,615,988	11,330,593	106.7
特別損失	4,393,278	27,135,179	△ 22,741,901	△ 83.8
過年度損益修正損	4,393,278	27,135,179	△ 22,741,901	△ 83.8
当年度純損失	89,158,098	438,125,230	△ 348,967,132	△ 79.7
前年度繰越欠損金	2,864,046,466	2,425,921,236	438,125,230	18.1
当年度未処理欠損金	2,953,204,564	2,864,046,466	89,158,098	3.1

総収益72億4,707万1千円に対し総費用73億3,622万9千円で、当年度純損失は8,915万8千円となり、前年度に比べ3億4,896万7千円の減少となった。

なお、前年度繰越欠損金28億6,404万6千円を加えた当年度未処理欠損金は、29億5,320万5千円となった。

総収益の内訳は、営業収益45億9,209万8千円、営業外収益26億5,489万5千円及び特別利益7万8千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ2億9,527万3千円の増加となった。これは主に、会計方針の変更（一般会計からの雨水処理負担金算定方法の変更）を行ったことにより、雨水処理負担金が増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ329万4千円の減少となった。これは主に、大和川第1処理区における管渠点検及び調査業務委託の実施に伴い、国庫補助金及び交付金が増加したものの、他会計補助金が減少したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用68億4,822万2千円、営業外費用4億8,361万4千円及び特別損失439万3千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ4,733万8千円の増加となった。これは主に、汚水排水量及び雨量の減少により、流域下水道管理費が減少したものの、大和川第1処

理区における管渠点検及び調査業務委託等の実施に伴う委託料の増加により、総係費が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ8,165万4千円の減少となった。これは主に、企業債が元利均等償還方式であることから償還が進むことに伴い支払利息が逡減していくことに加え、高利率の企業債の償還が進んだことにより、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ2,274万2千円の減少となった。これは主に、平成29年度以前に生活保護により減免された下水道使用料を、前年度において、過年度損益修正損として、前年度限りの一括処理をしていたことによるものである。

4 本年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位:円/m³)

区 分		元年度	30 年度	比較増減
公 共	使 用 料 単 価	113.00	113.11	△ 0.11
	汚 水 処 理 原 価	113.51	123.46	△ 9.95
	差 引	△ 0.51	△ 10.35	9.84
農 集	使 用 料 単 価	107.37	107.41	△ 0.04
	汚 水 処 理 原 価	431.07	236.41	194.66
	差 引	△ 323.70	△ 129.00	△ 194.70
全 体	使 用 料 単 価	112.94	113.05	△ 0.11
	汚 水 処 理 原 価	116.59	124.58	△ 7.99
	差 引	△ 3.65	△ 11.53	7.88

(注) 全体分の計算式

$$\text{使用料単価 (112.94 円/m}^3\text{)} = \frac{\text{下水道使用料 (4,120,653,045 円)}}{\text{有収水量 (36,485,130 m}^3\text{)}}$$

$$\text{汚水処理原価 (116.59 円/m}^3\text{)} = \frac{\begin{aligned} &\text{総費用 (7,336,228,920 円) - 特別損失 (4,393,278 円)} \\ &- \text{一般会計が負担すべき経費 (670,731,000 円)} \\ &- \text{長期前受金戻入 (2,407,238,851 円)} \end{aligned}}{\text{有収水量 (36,485,130 m}^3\text{)}}$$

使用料単価は、全体で112円94銭となり、前年度に比べ11銭安くなった。これは、下水道使用料が減少したことによるものである。

一方、汚水処理原価は、全体で116円59銭となり、前年度に比べ7円99銭安くなった。これは、一般会計が負担すべき経費が増加したことによるものである。

5 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	元年度	30 年度	比較増減	増減比率
資 産	102,487,432,388	105,704,588,999	△ 3,217,156,611	△ 3.0
固定資産	101,102,394,002	104,102,495,072	△ 3,000,101,070	△ 2.9
有形固定資産	96,525,393,990	99,527,187,353	△ 3,001,793,363	△ 3.0
土 地	1,618,452,831	1,618,452,831	—	—
建 物	612,055,372	612,055,372	—	—
減価償却累計額	△ 162,863,557	△ 137,150,124	△ 25,713,433	△ 18.7
構 築 物	113,367,247,043	112,756,163,367	611,083,676	0.5
減価償却累計額	△ 20,731,494,987	△ 17,259,700,830	△ 3,471,794,157	△ 20.1
機 械 及 び 装 置	3,133,812,762	3,133,061,112	751,650	0.0
減価償却累計額	△ 1,422,807,585	△ 1,249,639,213	△ 173,168,372	△ 13.9
車 両 運 搬 具	6,279,950	4,389,950	1,890,000	43.1
減価償却累計額	△ 1,613,527	△ 644,452	△ 969,075	△ 150.4
器 具 備 品	5,617,456	5,327,456	290,000	5.4
減価償却累計額	△ 1,019,628	△ 493,242	△ 526,386	△ 106.7
建 設 仮 勘 定	101,727,860	45,365,126	56,362,734	124.2
無形固定資産	4,577,000,012	4,575,307,719	1,692,293	0.0
施 設 利 用 権	4,577,000,012	4,575,307,719	1,692,293	0.0
流動資産	1,385,038,386	1,602,093,927	△ 217,055,541	△ 13.5
現 金 預 金	585,008,479	783,251,361	△ 198,242,882	△ 25.3
未 収 金	809,024,107	763,702,207	45,321,900	5.9
貸 倒 引 当 金	△ 26,227,990	△ 25,074,031	△ 1,153,959	△ 4.6
前 払 金	9,400,000	80,190,000	△ 70,790,000	△ 88.3
その他流動資産	7,833,790	24,390	7,809,400	32,018.9

負債	103,727,420,549	106,855,419,062	△ 3,127,998,513	△ 2.9
固定負債	36,246,127,859	38,018,979,125	△ 1,772,851,266	△ 4.7
企業債	36,193,574,191	37,970,606,402	△ 1,777,032,211	△ 4.7
退職給付引当金	52,553,668	48,372,723	4,180,945	8.6
流動負債	3,653,741,053	3,944,297,394	△ 290,556,341	△ 7.4
企業債	3,529,232,211	3,570,913,067	△ 41,680,856	△ 1.2
未払金	107,862,942	354,724,327	△ 246,861,385	△ 69.6
賞与引当金	16,522,000	18,660,000	△ 2,138,000	△ 11.5
預り金	123,900	—	123,900	皆増
繰延収益	63,827,551,637	64,892,142,543	△ 1,064,590,906	△ 1.6
長期前受金	77,375,348,272	76,223,374,134	1,151,974,138	1.5
収益化累計額	△ 13,547,796,635	△ 11,331,231,591	△ 2,216,565,044	△ 19.6
資本	△ 1,239,988,161	△ 1,150,830,063	△ 89,158,098	△ 7.7
資本金	365,118,255	365,118,255	—	—
剰余金	△ 1,605,106,416	△ 1,515,948,318	△ 89,158,098	△ 5.9
資本剰余金	1,348,098,148	1,348,098,148	—	—
欠損金	2,953,204,564	2,864,046,466	89,158,098	3.1
当年度未処理欠損金	2,953,204,564	2,864,046,466	89,158,098	3.1

資産総額は、1,024億8,743万2千円で、前年度に比べ32億1,715万7千円の減少となった。これは主に、管渠施設等の構築物における減価償却累計額の増加により、固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は、1,037億2,742万1千円で、前年度に比べ31億2,799万9千円の減少となった。これは主に、償還により企業債残高が減少したことによるものである。

資本総額は、△12億3,998万8千円で、前年度に比べ8,915万8千円の減少となった。これは、当年度純損失を計上したことにより、欠損金が増加したことによるものである。

平成28年度から引き続き、本年度も負債総額が資産総額を上回り、債務超過の状態となっている。

6 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	3,249,652,000	2,784,016,198		
企 業 債	2,094,600,000	1,752,200,000		
他会計補助金	946,269,000	946,269,000		
国庫補助金及び交付金	151,774,000	59,467,980		
県 補 助 金	14,303,000	14,303,000		
負 担 金 等	42,706,000	11,776,218		
資本的支出	4,644,771,000	4,165,896,787	291,000,000	187,874,213
建設改良費	1,070,300,000	592,623,520	291,000,000	186,676,480
固定資産取得費	3,557,000	2,360,200	—	1,196,800
企業債償還金	3,570,914,000	3,570,913,067	—	933
差引金額	△ 1,395,119,000	△ 1,389,554,189 ※翌年度繰越額に係る財源充当額 7,673,600 円を除く		

資本的収入の決算額は、27億8,401万6千円で、主なものは、資本費平準化債等の企業債17億5,220万円及び下水道事業運営経費の他会計補助金9億4,626万9千円である。

資本的支出の決算額は、41億6,589万7千円で、主なものは、企業債償還金35億7,091万3千円及び流域下水道整備事業費等の建設改良費5億9,262万4千円である。

また、建設改良費の西登美ヶ丘一丁目地内他佐保川第1処理分区管渠改築工事等2億9,100万円が翌年度へ繰り越されている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額767万4千円を除く。）が資本的支出額に不足する額13億8,955万4千円は、繰越工事資金2,350万円、過年度分損益勘定留保資金11億5,683万7千円及び当年度分損益勘定留保資金2億921万7千円で補填されている。

7 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	元年度	30 年度	比較増減
前年度末残高	41,541,519,469	43,256,365,311	△ 1,714,845,842
本年度借入額	1,752,200,000	1,883,500,000	△ 131,300,000
本年度償還額	3,570,913,067	3,598,345,842	△ 27,432,775
本年度末残高	39,722,806,402	41,541,519,469	△ 1,818,713,067

本年度の借入額は17億5,220万円で、これは主に、資本費平準化債12億9,120万円、大和川流域下水道事業2億4,090万円及び公共下水道事業2億610万円である。

一方、元金償還額は35億7,091万3千円であり、本年度末残高は397億2,280万6千円となり、前年度に比べ18億1,871万3千円減少した。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額		
	元年度	30 年度	29 年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 89,158,098	△ 438,125,230	△ 439,608,958
減価償却費	3,901,200,263	3,893,139,001	3,883,156,725
引当金の増減額(△は減少)	3,196,904	8,013,913	5,886,327
長期前受金戻入額	△ 2,407,238,851	△ 2,368,008,391	△ 2,351,741,607
受取利息	△ 15,616	△ 34,820	△ 7,232
支払利息	461,667,194	554,651,368	636,139,392
固定資産除却損	11,549,782	115,226	38,957,384
未収金の増減額(△は増加)	△ 44,376,610	48,719,469	△ 3,976,476
未払金の増減額(△は減少)	△ 70,452,697	△ 23,879,854	70,922,613
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,852,100	△ 4,565,100	1,590,800
預り金の増減額(△は減少)	123,900	—	△ 4,573,890
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 7,809,400	△ 24,390	—
小 計	1,775,538,871	1,670,001,192	1,836,745,078

利息の受取額	15,616	34,820	7,232
利息の支払額	△ 461,667,194	△ 554,651,368	△ 636,139,392
合 計	1,313,887,293	1,115,384,644	1,200,612,918
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 258,200,239	△ 488,048,267	△ 780,267,195
無形固定資産の取得による支出	△ 219,682,258	△ 393,752,655	△ 142,088,801
国庫補助金等による収入	68,685,358	146,838,136	300,577,285
受益者負担金等による収入	10,249,416	9,711,226	24,483,785
一般会計からの繰入金による収入	898,277,128	1,430,639,498	1,374,952,671
合 計	499,329,405	705,387,938	777,657,745
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,752,200,000	1,883,500,000	1,920,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,763,659,580	△ 3,592,138,042	△ 3,322,122,436
リース債務の返済による支出	—	△ 1,703,372	△ 1,858,224
合 計	△ 2,011,459,580	△ 1,710,341,414	△ 1,403,980,660
資金増加額(△は減少)	△ 198,242,882	110,431,168	574,290,003
資金期首残高	783,251,361	672,820,193	98,530,190
資金期末残高	585,008,479	783,251,361	672,820,193

本年度の下水道事業における本来の業務活動によるキャッシュ・フローでは、13億1,388万7千円の資金を生み出したことになる。

一方、有形固定資産の取得等の投資活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計からの繰入金による収入等により4億9,932万9千円の資金が生じたが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等の財務活動によるキャッシュ・フローでは、20億1,146万円の資金が減少した。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの資金を合わせても、財務活動によるキャッシュ・フローの資金に対して不足するため、全体として本年度末の資金は5億8,500万8千円となり、前年度に比べ1億9,824万3千円減少した。

9 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	30 年度	比較増減
流 動 比 率	37.9	40.6	△ 2.7
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	37.4	38.6	△ 1.2
現 金 比 率	16.0	19.9	△ 3.9
自 己 資 本 構 成 比 率	61.1	60.3	0.8

(注)

$$\text{流動比率(37.9\%)} = \frac{\text{流動資産(1,385,038,386円)}}{\text{流動負債(3,653,741,053円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率(37.4\%)} = \frac{\text{現金預金(585,008,479円)} + \{\text{未収金(809,024,107円)} - \text{貸倒引当金(26,227,990円)}\}}{\text{流動負債(3,653,741,053円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率(16.0\%)} = \frac{\text{現金預金(585,008,479円)}}{\text{流動負債(3,653,741,053円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率(61.1\%)} = \frac{\text{資本金(365,118,255円)} + \text{剰余金(△1,605,106,416円)} + \text{評価差額等(0円)} + \text{繰延収益(63,827,551,637円)}}{\text{負債・資本合計(102,487,432,388円)}} \times 100$$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示したものであり、本年度は37.9%で、前年度に比べ2.7ポイント低下した。

酸性試験比率（当座比率）は、流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示したものであり、本年度は37.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示したものであり、本年度は16.0%で、前年度に比べ3.9ポイント低下した。

これらは、基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産をどの程度保有しているかを示す指標であり、本年度の各比率が低下した主な理由は、流動資産である現金預金が減少したことによるものである。

また、自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合を示し、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかを示す指標であ

り、本年度は61.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。これは主に、企業債の償還により負債が減少したことによるものである。

10 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	30 年度	比較増減
総資本利益率	△ 0.1	△ 0.4	0.3
総収支比率	98.8	94.1	4.7

(注)

総資本利益率(△0.1%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益}(\triangle 84,842,791 \text{ 円})}{\{ \text{期首負債} (106,855,419,062 \text{ 円}) + \text{期首資本} (\triangle 1,150,830,063 \text{ 円}) + \text{期末負債} (103,727,420,549 \text{ 円}) + \text{期末資本} (\triangle 1,239,988,161 \text{ 円}) \} \div 2} \times 100$$

$$\text{総収支比率}(98.8\%) = \frac{\text{総収益}(7,247,070,822 \text{ 円})}{\text{総費用}(7,336,228,920 \text{ 円})} \times 100$$

総資本利益率は、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は△0.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇したものの、投下された資本に対し利益率がマイナスの状態が続いている。

また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払の全体的なバランスを示し、100%以上で、高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は98.8%となり、前年度に比べ4.7ポイント上昇した。

11 本年度の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料

(単位:円)

区 分	元年度	30 年度	比較増減
過 年 度 未 収 額	14,221,708	24,414,088	△ 10,192,380
前 年 度 未 収 額	730,207,641	767,240,954	△ 37,033,313
増 減 額	△ 1,920,685	△ 8,317,255	6,396,570
収 入 額	728,124,090	766,224,058	△ 38,099,968
不 納 欠 損 額	3,363,887	2,892,021	471,866
本年度末過年度未収額	11,020,687	14,221,708	△ 3,201,021

- (注)1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。
 4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

農業集落排水処理施設使用料

(単位:円)

区 分	元年度	30 年度	比較増減
過 年 度 未 収 額	80,212	130,171	△ 49,959
前 年 度 未 収 額	6,811,009	7,274,491	△ 463,482
増 減 額	△ 17,864	△ 230,144	212,280
収 入 額	6,799,932	7,050,379	△ 250,447
不 納 欠 損 額	44,650	43,927	723
本年度末過年度未収額	28,775	80,212	△ 51,437

- (注)1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。
 4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

下水道事業受益者負担金

(単位:円)

区 分	元年度	30 年度	比較増減
過 年 度 未 収 額	1,470,130	1,953,400	△ 483,270
前 年 度 未 収 額	200,420	1,097,030	△ 896,610
収 入 額	519,900	1,255,500	△ 735,600
不 納 欠 損 額	65,990	324,800	△ 258,810
本年度末過年度未収額	1,084,660	1,470,130	△ 385,470

- (注)1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。
 4 本年度末過年度未収額には、納期未到来分 56,300 円を含む。

農業集落排水事業分担金

(単位:円)

区 分	元年度	30 年度	比較増減
過 年 度 未 収 額	1,260,000	1,190,000	70,000
前 年 度 未 収 額	280,000	280,000	—
収 入 額	700,000	210,000	490,000
不 納 欠 損 額	—	—	—
本年度末過年度未収額	840,000	1,260,000	△ 420,000

(注)1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。

2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。

3 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

4 本年度末過年度未収額には、納期末到来分 140,000 円を含む。

本年度末過年度未収額は、次のとおりである。

下水道使用料は1,102万1千円、農業集落排水処理施設使用料は2万9千円、下水道事業受益者負担金は108万5千円及び農業集落排水事業分担金は84万円で、前年度に比べいずれも減少した。

しかし、この理由は主に不納欠損によるものである。未収債権については、適正に管理されたい。

むすび

本年度の経営成績をみると、雨水処理負担金の増加等により総収益が増加し、企業債に係る支払利息の減少等により総費用が減少した結果、前年度に比べ改善はみられたものの、地方公営企業法適用となった平成26年度から継続して当年度純損失を計上することとなった。

令和2年5月分から下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料が改定されたが、人口減少や節水意識の向上等による有収水量の減少に加え、下水道の普及率が高い水準となっている現状から、長期的には下水道使用料等の増加が見込めない上に、下水道管をはじめとする老朽化した施設の改築、更新を進めていく必要がある。このように、厳しい経営環境が続くと思われる中で、設備更新の財源として利益剰余金が確保されることを目指す必要がある。また、水道事業会計と共通して発生する費用において、本来は下水道事業会計で負担すべき費用が水道事業会計で負担されているという負担能力主義に基づいた会計処理が見受けられる。会計ごとの正確な経営成績が明確となるよう、両会計の実態に沿った適切な共通費用の按分を行うように改められたい。

今後も、適切に施設を維持、更新していくため、現在策定されている奈良市下水道長寿命化計画及び今後策定予定の奈良市公共下水道ストックマネジメント計画に沿って、計画的に維持、更新を図られるとともに、より効率的な予算執行に努められ、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性を発揮されたい。

病 院 事 業 会 計

1 本年度の主な業務実績及び職員数は、次表のとおりである。

なお、市立奈良病院の指定管理者は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）であり、平成24年度から利用料金制を導入している。

業務実績

区 分		元年度	30年度	比較増減	
入院診療	年間延べ患者数(人)	110,866	102,268	8,598	
	1日平均患者数(人)	302.9	280.2	22.7	
	平均在院日数(日)	10.3	10.5	△ 0.2	
	病床利用率(%)	86.5	80.1	6.4	
外来診療	年間延べ患者数(人)	208,074	216,498	△ 8,424	
	1日平均患者数(人)	712.6	741.4	△ 28.8	
救急診療	年間延べ救急患者数(人)	7,086	6,738	348	
	1日平均救急患者数(人)	19.4	18.5	0.9	
	うち 時間外	年間延べ患者数(人)	5,716	5,415	301
		1日平均患者数(人)	15.6	14.8	0.8

(注) 業務実績については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、元年度の入院診療日数は366日、年間延べ病床数は128,100床(350床×366日)、外来診療日数は292日である。

職員数

(年度末現在、単位:人)

区 分		元年度	30 年度	比較増減
協 会	医師及び歯科医師	175 (55)	178 (50)	△ 3 (5)
	薬剤師、技師ほか	117 (5)	117 (5)	— (—)
	看護師、助産師ほか	349 (40)	332 (37)	17 (3)
	技 能 職	34 (25)	33 (23)	1 (2)
	事 務 職	136 (77)	135 (73)	1 (4)
	保 育 職	9 (4)	8 (3)	1 (1)
	小 計	820 (206)	803 (191)	17 (15)
市	職 員	3 (—)	4 (—)	△ 1 (—)
合 計		823 (206)	807 (191)	16 (15)

(注) 協会の職員数については、協会から市に提出された資料に基づくものである。

なお、括弧内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数で内数である。

2 本年度の主な事業は次のとおりである。

診療体制については、看護職が17人増となり、強化が図られた。

診療機能については、令和元年12月に県から「地域医療支援病院」の承認を受けた。地域医療支援病院とは、患者に身近な地域で医療が提供されることが望ましいという観点から、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、第一線の地域医療を担うかかりつけ医、かかりつけ歯科医を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院としてふさわしい構造設備等を有するものについて、県知事が個別に承認している病院である。このことにより、市立奈良病院においても、これまで以上にかかりつけ医と適切な役割分担を行い、市民にとってより質の高い医療サービスを提供できることとなった。

市立看護専門学校については、市内において看護師が不足している状況の解決を図るため、看護師の養成が行われており、本年度は、看護師国家試験に28人が合格した。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	元年度	30年度	比較増減	増減比率
総 収 益	797,034,106	745,156,618	51,877,488	7.0
医業収益	46,922,000	49,023,000	△ 2,101,000	△ 4.3
他会計負担金	46,922,000	49,023,000	△ 2,101,000	△ 4.3
医業外収益	625,960,908	596,177,104	29,783,804	5.0
受 取 利 息	3,838	2,415	1,423	58.9
補 助 金	48,640,000	48,277,000	363,000	0.8
他会計補助金	25,594,992	22,418,835	3,176,157	14.2
他会計負担金	338,460,424	359,940,224	△ 21,479,800	△ 6.0
長期前受金戻入	207,619,350	156,913,391	50,705,959	32.3
その他医業外収益	5,642,304	8,625,239	△ 2,982,935	△ 34.6
看護師養成事業収益	109,117,091	96,012,214	13,104,877	13.6
他会計補助金	4,178,691	7,738,314	△ 3,559,623	△ 46.0
他会計負担金	58,893,000	41,683,000	17,210,000	41.3
その他看護師養成収益	46,045,400	46,590,900	△ 545,500	△ 1.2
特別利益	15,034,107	3,944,300	11,089,807	281.2
貸倒引当金戻入益	24,067	3,944,300	△ 3,920,233	△ 99.4
その他特別利益	15,010,040	—	15,010,040	皆増
総 費 用	848,586,121	865,654,643	△ 17,068,522	△ 2.0
医業費用	736,316,912	754,032,264	△ 17,715,352	△ 2.3
給 与 費	25,594,992	20,565,886	5,029,106	24.5
経 費	437,516,954	459,951,949	△ 22,434,995	△ 4.9
減 価 償 却 費	273,204,966	273,514,429	△ 309,463	△ 0.1
医業外費用	1,577,495	5,547,839	△ 3,970,344	△ 71.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,577,495	5,547,839	△ 3,970,344	△ 71.6
看護師養成事業費用	109,595,356	96,011,314	13,584,042	14.1
看護師養成費	109,595,356	96,011,314	13,584,042	14.1
特別損失	1,096,358	10,063,226	△ 8,966,868	△ 89.1
その他特別損失	1,096,358	10,063,226	△ 8,966,868	△ 89.1
当年度純損失	51,552,015	120,498,025	△ 68,946,010	△ 57.2
前年度繰越欠損金	1,331,378,911	1,210,880,886	120,498,025	10.0
当年度未処理欠損金	1,382,930,926	1,331,378,911	51,552,015	3.9

総収益7億9,703万4千円に対し総費用8億4,858万6千円で、当年度純損失は5,155万2千円となり、前年度に比べ6,894万6千円の減少となった。

なお、前年度繰越欠損金13億3,137万9千円を加えた当年度未処理欠損金は、13億8,293万1千円となった。

総収益の内訳は、医業収益4,692万2千円、医業外収益6億2,596万1千円、看護師養成事業収益1億911万7千円及び特別利益1,503万4千円となっている。

医業収益は、前年度に比べ210万1千円の減少となった。これは主に、特別交付税（救急関係）相当分としての他会計負担金が減少したことによるものである。

医業外収益は、前年度に比べ2,978万4千円の増加となった。これは主に、企業債償還における据置期間が終了し、元金償還額が増加したことに伴う一般会計負担金及び協会負担金の増加により、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

看護師養成事業収益は、前年度に比べ1,310万5千円の増加となった。これは主に、学生数に応じて算定される普通交付税の単価見直しにより、他会計負担金が増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ1,109万円の増加となった。これは主に、企業債償還における据置期間が終了し、建物に係る企業債の元金償還に伴う一般会計負担金及び協会負担金が、建物の減価償却費を上回ったことにより、過去に行えなかった長期前受金の収益化を行ったことによるものである。

次に、総費用の内訳は、医業費用7億3,631万7千円、医業外費用157万7千円、看護師養成事業費用1億959万5千円及び特別損失109万6千円となっている。

医業費用は、前年度に比べ1,771万5千円の減少となった。これは主に、病床数に応じて算定される普通交付税の単価変更に伴う精算金の減少により、経費のうち協会に支払う運営交付金が減少したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ397万円の減少となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が、利率見直し等により減少したことによるものである。

看護師養成事業費用は、前年度に比べ1,358万4千円の増加となった。これは主に、学生数に応じて算定される普通交付税の単価見直しにより、協会に支払う看護専門学校業務委託料が増加したことによるものである。なお、看護師養成事業費用には、看護専門学校における市職員の給与費が含まれているが、人事異動に伴う人員増によって予算が不足したため、9月以降の給与が一般会計から支払

われていた。

特別損失は、前年度に比べ896万7千円の減少となった。これは、機器備品の固定資産除却費が減少したことによるものである。

4 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	元年度	30 年度	比較増減	増減比率
資 産	7,350,497,481	7,621,351,249	△ 270,853,768	△ 3.6
固定資産	6,935,245,134	7,200,770,318	△ 265,525,184	△ 3.7
有形固定資産	6,928,826,046	7,200,235,518	△ 271,409,472	△ 3.8
土 地	1,966,680,497	1,966,680,497	—	—
立 木	731,640	731,640	—	—
建 物	3,427,160,338	3,427,160,338	—	—
減価償却累計額	△ 422,656,738	△ 342,461,188	△ 80,195,550	△ 23.4
建物附属設備	2,731,245,338	2,731,245,338	—	—
減価償却累計額	△ 882,527,650	△ 706,022,120	△ 176,505,530	△ 25.0
構 築 物	81,318,478	81,318,478	—	—
減価償却累計額	△ 26,433,818	△ 19,963,481	△ 6,470,337	△ 32.4
機 器 備 品	236,507,751	258,434,901	△ 21,927,150	△ 8.5
減価償却累計額	△ 222,051,620	△ 241,852,703	19,801,083	8.2
機 械 及 び 装 置	74,889,770	74,889,770	—	—
減価償却累計額	△ 37,407,440	△ 29,925,952	△ 7,481,488	△ 25.0
建 設 仮 勘 定	1,369,500	—	1,369,500	皆増
無形固定資産	6,419,088	534,800	5,884,288	1,100.3
リ ー ス 資 産	6,419,088	534,800	5,884,288	1,100.3
流動資産	415,252,347	420,580,931	△ 5,328,584	△ 1.3
現 金 預 金	381,794,347	386,445,331	△ 4,650,984	△ 1.2
未 収 金	34,568,092	35,269,759	△ 701,667	△ 2.0
貸 倒 引 当 金	△ 1,110,092	△ 1,134,159	24,067	2.1

負債	6,466,801,759	6,705,021,466	△ 238,219,707	△ 3.6
固定負債	3,984,998,263	4,162,758,598	△ 177,760,335	△ 4.3
企業債	3,980,060,503	4,162,758,598	△ 182,698,095	△ 4.4
リース債務	4,937,760	—	4,937,760	皆増
流動負債	265,225,888	267,938,531	△ 2,712,643	△ 1.0
企業債	182,698,095	182,235,479	462,616	0.3
リース債務	1,481,328	577,584	903,744	156.5
未払金	76,412,824	77,367,963	△ 955,139	△ 1.2
預り金	4,633,641	7,757,505	△ 3,123,864	△ 40.3
繰延収益	2,216,577,608	2,274,324,337	△ 57,746,729	△ 2.5
長期前受金	2,913,511,080	2,768,507,372	145,003,708	5.2
収益化累計額	△ 696,933,472	△ 494,183,035	△ 202,750,437	△ 41.0
資本	883,695,722	916,329,783	△ 32,634,061	△ 3.6
資本金	1,353,510	1,353,510	—	—
剰余金	882,342,212	914,976,273	△ 32,634,061	△ 3.6
資本剰余金	2,265,273,138	2,246,355,184	18,917,954	0.8
欠損金	1,382,930,926	1,331,378,911	51,552,015	3.9
当年度未処理欠損金	1,382,930,926	1,331,378,911	51,552,015	3.9

資産総額は、73億5,049万7千円で、前年度に比べ2億7,085万4千円の減少となった。これは主に、建物附属設備における減価償却累計額の増加により、固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は、64億6,680万2千円で、前年度に比べ2億3,822万円の減少となった。これは主に、償還により企業債残高が減少したことによるものである。

資本総額は、8億8,369万6千円で、前年度に比べ3,263万4千円の減少となった。これは主に、当年度純損失の計上により、欠損金が増加したことによるものである。

5 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的収入	185,700,000	183,800,615		
企 業 債	1,800,000	—		
補 助 金	1,580,000	1,565,136		
負 担 金	182,320,000	182,235,479		
資本的支出	185,700,000	185,170,115	—	529,885
建 設 改 良 費	3,380,000	2,934,636	—	445,364
企 業 債 償 還 金	182,320,000	182,235,479	—	84,521
差 引 金 額	—	△ 1,369,500		

資本的収入の決算額は、1億8,380万1千円で、主なものは、企業債の元金償還に係る一般会計負担金及び協会負担金1億8,223万5千円である。

資本的支出の決算額は、1億8,517万円で、主なものは、企業債償還金1億8,223万5千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額137万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額137万円で補填されている。

6 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	元年度	30 年度	比較増減
前年度末残高	4,344,994,077	4,456,309,204	△ 111,315,127
本年度借入額	—	—	—
本年度償還額	182,235,479	111,315,127	70,920,352
本年度末残高	4,162,758,598	4,344,994,077	△ 182,235,479

本年度の新たな借入れはなく、元金償還額は1億8,223万5千円である。その結果、本年度末残高は41億6,275万9千円となり、前年度に比べ1億8,223万5千円減少した。

7 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額		
	元年度	30年度	29年度
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 51,552,015	△ 120,498,025	△ 188,278,406
減価償却費	273,204,966	273,514,429	267,727,384
引当金の増減額(△は減少)	△ 24,067	△ 5,031,953	1,200,310
長期前受金戻入額(過年度収益化分を含む。)	△ 222,629,390	△ 156,913,391	△ 80,462,030
受取利息	△ 3,838	△ 2,415	△ 3,835
支払利息及び企業債取扱諸費	1,577,495	5,547,839	10,793,637
固定資産売却益	—	—	△ 39,625
固定資産除却損	1,096,358	10,063,226	712,065
未収金の増減額(△は増加)	701,667	4,847,843	1,333,960
未払金の増減額(△は減少)	△ 955,139	637,385	△ 4,427,250
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,123,864	△ 5,683,421	3,382,023
小 計	△ 1,707,827	6,481,517	11,938,233
受取利息	3,838	2,415	3,835
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,577,495	△ 5,547,839	△ 10,793,637
合 計	△ 3,281,484	936,093	1,148,431
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	—	—	100,000
有形固定資産取得・建設改良事業等 実施額	△ 1,369,500	—	—
一般会計及びその他からの繰入金に よる収入	183,800,615	113,047,879	41,810,507
合 計	182,431,115	113,047,879	41,910,507
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 182,235,479	△ 111,315,127	△ 40,077,755
リース債務の返済による支出	△ 1,565,136	△ 1,732,752	△ 1,732,752
合 計	△ 183,800,615	△ 113,047,879	△ 41,810,507
資金増加額(△は減少)	△ 4,650,984	936,093	1,248,431
資金期首残高	386,445,331	385,509,238	384,260,807
資金期末残高	381,794,347	386,445,331	385,509,238

本年度の病院事業における本来の業務活動によるキャッシュ・フローでは、328万1千円の資金が減少したことになる。

一方、有形固定資産取得・建設改良事業等実施額等の投資活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計及びその他からの繰入金による収入等により1億8,243万1千円の資金が生じたが、企業債の償還による支出等の財務活動によるキャッシュ・フローでは、1億8,380万1千円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローである企業債の償還に充てる資金の不足に対して、業務活動によるキャッシュ・フローの資金は見込めず、投資活動によるキャッシュ・フローの資金である一般会計負担金及び協会負担金が充てられている。

全体として本年度末の資金は3億8,179万4千円となり、前年度に比べ465万1千円減少した。

8 本年度の医業収益の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	元年度	30年度	比較増減
過年度未収額	1,176,759	6,304,602	△ 5,127,843
収 入 額	54,667	4,040,190	△ 3,985,523
不 納 欠 損 額	—	1,087,653	△ 1,087,653
本年度末過年度未収額	1,122,092	1,176,759	△ 54,667

市立奈良病院の指定管理は、平成24年度から利用料金制が導入され、新たな未収金は発生していないが、平成23年度以前の未収金が債権として残っている。

本年度末過年度未収額は112万2千円となり、前年度に比べ5万5千円減少した。未収債権については、適正に管理されたい。

むすび

本年度の経営成績をみると、本年度に企業債償還における据置期間が終了し、建物に係る企業債の元金償還に伴う一般会計負担金及び協会負担金の増加により、長期前受金戻入が増加したこと及び特別利益が計上されたことなどから、当年度純損失は前年度に比べ減少した。しかし、純損失を計上していることから依然として累積欠損金は増加している。

また、公営企業会計である本会計の所管課は、休日夜間応急診療所等の一般会計の会計処理も担当しているが、職員の人件費等の共通して発生する費用において、病院事業会計と一般会計との間で適切な按分ができていない状況であった。特に、本年度においては、予算の不足により、年度途中から看護専門学校職員の給与を一般会計から支出するなど、これまで以上に不適切な費用按分となっている。病院事業会計と一般会計との間での費用按分については、毎年意見を述べているが、病院事業会計で本来負担すべき計数をつかみ、適切な経営成績及び財政状態が把握できる会計処理を行われたい。

加えて、病院事業会計の人件費は、一般会計からの補助金で賄われているが、看護師養成事業費用の人件費については、その一部を協会への委託料から控除していることから、医業費用においても同様に、協会に支払っている地方交付税相当分の運営交付金から、人件費相当分を控除することについて検討されたい。

さらに、所管課は、指定管理者である協会から提出を受けた市立奈良病院の会計報告について、管理に関する経費が指定管理者の他の経費と区分されて会計されているか確認し、経営成績及び財政状態を適切に把握した上で、効率的な病院運営が行われるよう管理、監督されたい。

(参考) 市立奈良病院財務書類 (協会から市に提出された資料に基づく)

損益計算書

(単位:円・%)

項 目	元年度	30年度	比較増減	増減比率
事業収益	11,259,630,767	10,860,180,437	399,450,330	3.7
医業収益	11,259,630,767	10,860,180,437	399,450,330	3.7
入院収益	7,464,121,084	7,271,312,527	192,808,557	2.7
室料差額収益	161,370,027	166,656,721	△ 5,286,694	△ 3.2
外来診療収益	3,546,686,498	3,324,283,933	222,402,565	6.7
保健予防活動収益	80,679,535	89,820,672	△ 9,141,137	△ 10.2
その他の医業収益	45,675,604	47,184,860	△ 1,509,256	△ 3.2
保険調整	△ 38,999,981	△ 41,934,676	2,934,695	7.0
その他の事業収益	98,000	2,856,400	△ 2,758,400	△ 96.6
事業費用	11,739,048,093	11,390,950,412	348,097,681	3.1
材料費	3,560,598,933	3,278,281,123	282,317,810	8.6
医薬品費	1,964,472,989	1,752,368,272	212,104,717	12.1
診療材料費	1,580,100,558	1,495,632,536	84,468,022	5.6
医薬品消耗品費	16,748,635	19,735,288	△ 2,986,653	△ 15.1
その他の材料費	△ 11,487,785	1,273,873	△ 12,761,658	△ 1,001.8
給食材料費	10,764,536	9,271,154	1,493,382	16.1
給与費	5,622,216,514	5,576,949,126	45,267,388	0.8
医師給与	1,946,034,321	1,994,070,557	△ 48,036,236	△ 2.4
看護部給与	1,801,823,583	1,748,671,163	53,152,420	3.0
医療技術部給与	575,969,726	566,273,068	9,696,658	1.7
事務部給与	443,584,675	421,502,806	22,081,869	5.2
賞与引当金	117,802,089	116,256,153	1,545,936	1.3
退職年金	118,284,251	120,633,632	△ 2,349,381	△ 1.9
法定福利費	618,717,869	609,541,747	9,176,122	1.5
経費(委託費)	588,795,838	539,162,889	49,632,949	9.2
検査委託費	75,499,652	77,053,039	△ 1,553,387	△ 2.0
給食委託費	153,420,154	144,344,070	9,076,084	6.3
寝具委託費	20,653,392	20,142,573	510,819	2.5
医事委託費	—	—	—	—
清掃委託委託費	54,380,670	53,935,314	445,356	0.8
その他委託費	284,841,970	243,687,893	41,154,077	16.9
経費(設備関係)	1,229,316,150	1,258,994,706	△ 29,678,556	△ 2.4
機械賃借料	130,200,150	132,871,351	△ 2,671,201	△ 2.0
修繕費	90,203,537	83,779,879	6,423,658	7.7
機械保守料	278,209,754	268,297,203	9,912,551	3.7
減価償却費	566,507,217	662,822,175	△ 96,314,958	△ 14.5
その他	164,195,492	111,224,098	52,971,394	47.6
経費(その他)	738,120,658	737,562,568	558,090	0.1

事業利益	△ 479,417,326	△ 530,769,975	51,352,649	9.7
事業外収益	598,064,702	634,301,449	△ 36,236,747	△ 5.7
事業外費用	46,949,101	18,390,668	28,558,433	155.3
経常利益	71,698,275	85,140,806	△ 13,442,531	△ 15.8
臨時収益	—	—	—	—
臨時費用	16,035,920	16,864,296	△ 828,376	△ 4.9
税引前当期利益	55,662,355	68,276,510	△ 12,614,155	△ 18.5

貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	元年度	30年度	比較増減	増減比率
資 産	5,669,694,236	5,186,676,613	483,017,623	9.3
流動資産	2,144,936,589	2,091,814,286	53,122,303	2.5
現金	4,189,937	7,251,917	△ 3,061,980	△ 42.2
普通預貯金	228,250,968	163,729,454	64,521,514	39.4
その他の資産	1,832,657,407	1,852,179,079	△ 19,521,672	△ 1.1
医薬品	51,481,311	42,997,920	8,483,391	19.7
診療材料	28,356,966	25,655,916	2,701,050	10.5
医療消耗品	—	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	—
固定資産	3,524,757,647	3,094,862,327	429,895,320	13.9
有形固定資産	3,142,839,066	2,777,488,699	365,350,367	13.2
土地	447,013,560	447,013,560	—	—
建物	1,523,534,594	1,510,301,754	13,232,840	0.9
医療用機器	1,469,340,144	1,442,345,234	26,994,910	1.9
器具備品	231,778,688	220,146,734	11,631,954	5.3
車両	8,234,140	8,234,140	—	—
減価償却累計額	3,131,947,313	3,042,667,582	89,279,731	2.9
その他有形固定資産	2,594,885,253	2,192,114,859	402,770,394	18.4
無形固定資産	100,314,077	27,571,000	72,743,077	263.8
その他の資産	281,604,504	289,802,628	△ 8,198,124	△ 2.8
繰延資産	—	—	—	—
負 債	3,826,684,806	3,399,329,538	427,355,268	12.6
流動負債	1,697,863,583	1,549,183,424	148,680,159	9.6
買掛金	527,389,481	490,009,580	37,379,901	7.6
未払金	255,526,513	243,796,551	11,729,962	4.8
預り金	54,901,187	56,355,606	△ 1,454,419	△ 2.6
その他の流動負債	860,046,402	759,021,687	101,024,715	13.3
固定負債	2,128,821,223	1,850,146,114	278,675,109	15.1
長期借入金等	2,128,821,223	1,850,146,114	278,675,109	15.1
正味財産	1,843,009,430	1,787,347,075	55,662,355	3.1
元入金	6,130,634	6,130,634	—	—
当期末処分利益	1,836,878,796	1,781,216,441	55,662,355	3.1

